

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

東 部 地 域 局

目 次

第1 事務事業の概要	
概況	1
事務事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	
1 危機管理対策の推進	
（1）方面本部体制の整備と運営	4
（2）関係機関との連携	7
（3）防災啓発の推進	9
（4）その他の危機事案への対応（原子力防災、水難事故等）	12
2 市町危機管理体制に対する支援	
（1）市町の防災体制の強化	14
（2）地域の防災力向上	19
3 地域の危機管理課題への対応	
（1）風水害対策	23
（2）津波対策	25
（3）帰宅困難者対策	26
（4）道路啓開計画づくり	26
（5）火山対策	27
4 魅力ある地域づくりの推進	
（1）美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 東部地域・伊豆半島会議	29
（2）東アジア文化都市事業（補助金）	30
（3）移住・定住の促進	31
（4）東部地域の働く場の魅力発信	33
（5）スポーツを活用した地域振興	34
（7）移動知事室	35
（8）市町との連携	36
5 地域情報の収集・発信	
（1）広聴	38
6 伊豆観光局関連事業	
（1）歴史・文化資源を活用した誘客・広域周遊促進の取組	41
第2 地震防災体制調	44
第3 事業の根拠法令調	46
第4 職員調	48
第5 職員の年齢調	49
第6 健康管理	50
第7 職員配置調	51
第8 歳入予算執行状況調	52
第9 保管現金有高調	56

第10	預金調	56
第11	郵券等受払調	57
第12	歳出予算執行状況調	58
第13	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	64
第14	委託料に関する調	66
第15	補助金支出調	70
第16	負担金支出調	72
第17	交付金支出調	74
第18	公有財産調	76
第19	借地借家等調	77
第20	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	78
第21	普通財産・借受財産等貸付調	79
第22	職員公舎管理状況調	80
第23	備品・図書調	81
第24	主要備品調	83

事務事業の概要

概況

1 沿革

平成30年4月、県内4つの圏域において、危機管理をはじめとする地域の政策課題に迅速かつ的確に対応するため、東部・中部・西部の「危機管理局」と「支援局」を統合し、賀茂地域を加えた各圏域の中核機関として、新たに4つの「地域局」を設置するとともに、危機事案を統括する危機管理監を配置し、危機管理と地域支援を一体的に推進する組織に改編された。（平成30年4月の設置では、危機管理部の出先機関であったが、平成31年4月に経営管理部へ移管）

なお、関係所属及び市町と連携強化を図るため、管内出先機関の長を理事等として兼務配置した。

<危機管理課の沿革>

昭和51年8月の東海地震説の発表以来、大規模地震対策を中心とした災害対策を県政の最重要課題の一つとして、各種事業を実施し地震災害対策の推進を図ってきた。

平成17年4月、県行政センターの防災部門と、それまでの各地域の防災活動を支援してきた防災局緊急防災支援室を再編し、防災を専任する組織として東部地域防災局が設置された。

平成21年4月、従来の大規模地震、風水害、原子力災害、国民保護事案に加え、感染症、食の安全等全ての危機事案に対し、複数の部局が関わる事項の調整、自衛隊等の関係機関への支援要請などにも対応できる組織として東部危機管理局に改編した。

平成22年4月、地震災害対策や新型コロナウイルス対策などの様々な危機事案に備え、平常時から迅速な意思決定や機動的な対応を可能とする組織体制とするため、総務部危機管理局が危機管理部に改編された。

<地域課の沿革>

平成17年4月、行政サービスをより効果的に提供する体制を構築するため県行政センターを廃止し、センターが担っていた活力ある地域づくりをより強力に推進するため、東部地域支援局が設置された。

平成24年4月、地域の課題解決や重要施策の推進を図るための組織として東部地域政策局に改編された。

平成29年4月、政策企画部政策推進局が経営管理部地域振興局に改編されたことに伴い、東部地域支援局に改編された。

2 所管区域

所管区域は、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町の10市4町で、面積は2,096.84km²（県土の約27%）、人口は1,084,657人（令和5年7月1日現在、県人口の約31%）である。

3 組織

東部地域局は危機管理課と地域課の2課体制で、危機管理課は方面本部体制の整備・強化、防災訓練等の実施、防災関係機関との連絡調整等の業務を担っている。地域課は東部地域の市町等との連携体制の強化、地域振興に関する市町支援、地域防災力の強化及び観光振興等の業務を担っている。

なお、大規模災害発生時には、東部方面本部を立ち上げ、管内の災害応急対策を一元的に実施する司令塔としての役割を担う。

(1) 平常時の対応

ア 危機管理課の業務

- (ア) 方面本部体制の確立（整備・運営）
- (イ) 本部運営訓練及び県主催訓練の企画・実施
- (ウ) 火山対策（富士山火山防災対策、伊豆東部火山群防災対策）への対応等
- (エ) 市町の災害対策本部体制の強化支援

イ 地域課の業務

- (ア) 魅力ある地域づくりの推進
- (イ) 県・市町及び民間企業等地域間連携、県境連携の推進、情報発信
- (ウ) 移動知事室、知事広聴
- (エ) 地域の防災力向上（自主防災組織の強化等）
- (オ) 伊豆観光局関連事業
- (カ) 総務事務（人事、福利厚生、文書管理、経理、給与、物品）

ウ 危機管理課と地域課の共管業務

- (ア) 危機管理関係の計画・指針策定
- (イ) 重点防災対策（津波対策、風水害対策等）
- (ウ) 防災人材育成

(2) 大規模災害発生時の対応

方面本部を設置、運営する。

ア 方面本部長、副方面本部長の職務

- (ア) 方面本部長（局長）
 - ・ 方面本部の指揮監督
 - ・ 方面本部員会議の招集
 - ・ 方面本部の基本方針等の決定
 - ・ 具体的応急対策の実施
- (イ) 副方面本部長（副局長兼東部危機管理監）
 - ・ 方面本部長を補佐

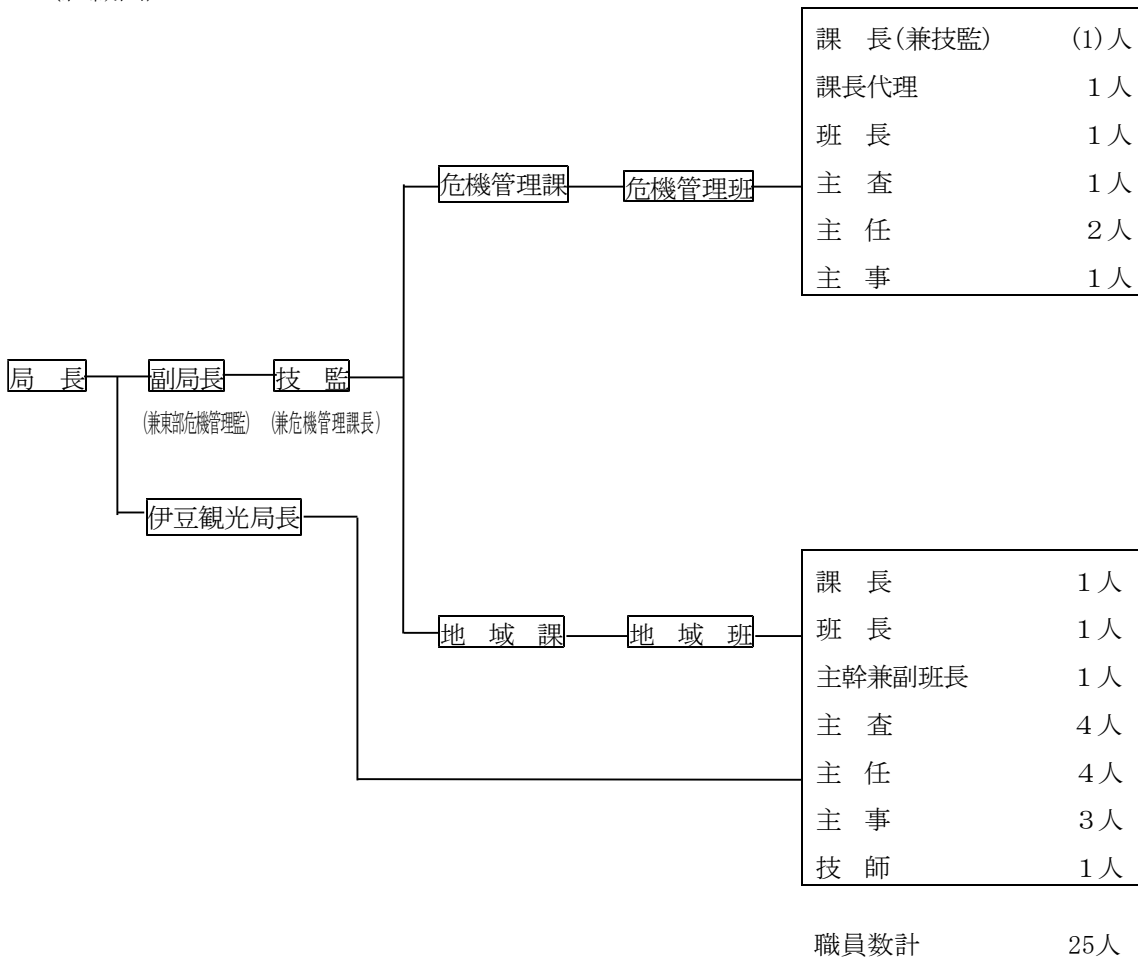
イ 指令班

- ・ 方面本部の災害応急対策の実施の総括
- ・ 県本部・市町・防災関係機関との連絡調整

- ・ 方面本部員会議の運営
 - ・ 方面本部対策会議の運営
 - ・ 報道対応、県民からの要請、問合わせ対応
 - ・ 各班に属さない危機管理対策
- (3) その他の危機管理事案への対応

危機管理事案発生時には、事案を所管する関係事務所と連携を図り、被害拡大防止のため方面本部員会議の開催等必要な措置を講ずる。

(組織図)



(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5人

事務事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

1 危機管理対策の推進

<目的> 県民の生命、身体及び財産を守るため、大規模地震等による災害や危機事案に備えた体制の整備を図るとともに、各種の防災対策を推進する。

(1) 方面本部体制の整備と運営

ア 方面本部体制の確立（災害対策本部、地震災害警戒本部）

【東部本面本部指令班の編成】

（令和5年7月31日現在）

				勤務内	
方面本部長	副方面本部長	方面本部員	指令班	財務班（沼津・熱海・富士財務）	67人
1人	3人	5人	81人	復興相談班（東部県民生活センター）	8人
				健康福祉班（東部・熱海・富士・御殿場）	240人
				└─ 航空搬送拠点	25人
				物資班（東部・富士農林）	
				└─ 広域物資拠点	93人
				農林班（東部・富士農林）	99人
				土木班（沼津・熱海・富士土木、田子の浦港）	261人
				出納班（東部出納室）	8人
				企業班（企業局東部事務所）	36人
				その他の班（その他の出先機関）	1,354人
				業務調整要員	6人
				危機管理部応援要員	0人
方面本部長以下計					2,287人

【東部本面本部指令班の要員数】

（令和5年7月31日現在）

区分	勤務時間中	勤務時間外	備考
指令班長、副班長	2	2	地域局技監、同地域課長
総務係	10	10	方面本部の設置及び運営
対策係	14	14	災害応急対策
交通誘導係	6	6	県外応急部隊への道路情報等の提供
情報係	22	22	各班、市町、ライフラインからの情報収集
市町情報収集要員	9	49	市町から方面本部への情報受伝達支援
駐在スタッフ	15	15	熱海・富士庁舎職員の後方支援
支援係	3	3	市町、他係の支援 ※他係と兼務
合計	81	121	

イ 方面本部設置及び事前配備体制

(ア) 方面本部設置

- 令和4年台風第15号の接近により、東日本太平洋側を中心に大雨となり、静岡県中部及び西部地域に甚大な被害をもたらした。

設置期間 令和4年9月24日(土) 3時から令和4年11月30日(金)17時

- 令和5年6月2日から3日昼過ぎにかけて本州付近に停滞した梅雨前線の影響により、東海地方の広い範囲で大雨となった。

設置期間 令和5年6月3日(土) 0時45分から令和5年6月16日(金)12時

(イ) 事前配備体制

災害の発生に備えるため、大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪・高潮警報、津波注意報・警報が発表されたとき及び管内で震度4以上の地震が観測された場合などに職員を配置して、市町、防災関係機関からの情報の収集及び伝達を実施している。

【配備状況】

区 分	令和4年度	令和5年度 (令和5年7月31日現在)
配 備 回 数	16回	4回
地震・津波対策	—	—
一般風水害対策	15回	4回
その他	1回	—
配 備 延 人 数	86人	33人
地震・津波対策	—	—
一般風水害対策	80人	33人
その他	6人	—

※その他の説明：令和5年2月1日13時4分に裾野市公文名で林野火災が発生し、14時5分に事前配備体制を開始した。同日、15時45分に鎮火を確認し、16時をもって事前配備体制を廃止した。

ウ 研修

災害発生時に迅速かつ的確な初動体制を確保できるよう、方面本部指令班員（市町情報収集要員を含む）の知識及び技能の向上を図るため、災害対策業務研修を実施している。

令和4年度

実施日	参加者	内容
令和4年4月7日(木) 4月8日(金)	指令班員 市町情報収集要員	災害時の参集基準、方面本部の設置・運営方法、本年度の防災訓練
令和4年6月13日(月) ～6月15日(水)	市町情報収集要員	市町情報収集要員の配備基準・役割・業務、FUJISANの主要機能、市町での執務場所の状況確認、災害対策本部室の状況確認 等
令和4年6月20日(火) 6月22日(木)	富士駐在・熱海駐在	業務内容、トイレの運用、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作

令和4年6月28日(水)	総務係	業務内容、トイレの運用、FUJISAN操作の基礎、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作
令和4年12月7日(水)	指令班 交通誘導係	東名足柄SAへの進出、広域進出拠点の開設、可搬型衛星通信機等の通信試験

令和5年度(令和5年7月31日現在)

実施日	参加者	内容
令和5年4月6日(木) 4月7日(金)	指令班員 市町情報収集要員	災害時の参集基準、方面本部の設置・運営方法、本年度の防災訓練
令和5年6月12日(月) ～6月15日(木)	市町情報収集要員	市町情報収集要員の配備基準・役割・業務、FUJISANの主要機能、市町での執務場所の状況確認、災害対策本部室の状況確認等
令和5年6月20日(火) 6月22日(木)	富士駐在・熱海駐在	業務内容、トイレの運用、FUJISAN操作の基礎、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作
令和5年6月28日(木)	総務係	業務内容、トイレの運用、FUJISAN操作の基礎、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作
令和5年6月28日(木) 6月29日(金)	情報係	業務内容、活動通信機器の操作、情報処理(実習)

エ 訓練

地震等の災害に備え、緊急事態に迅速かつ的確な対応ができるよう、各種訓練を企画実施した。

(ア) 総合防災訓練(県本部運営訓練)

大規模地震が発生した場合を想定し、地域防災計画及び南海トラフ地震における静岡県広域受援計画等に基づき県が実施する災害応急対策の検証・習熟を図るとともに、県本部、方面本部、市町及び防災関係機関との連携を強化するために令和4年8月30日(火)に災害対策本部の運営訓練を行った。令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大による中止期間を挟み、3年ぶりの実施となった。

(イ) 大規模図上訓練(地震対策オペレーション)

令和5年1月17日(火)に、年度の訓練の総仕上げとして、大規模地震が発生した場合の応急対策の検証・習熟させるとともに、市町・防災関係機関との連携を一層強化することを目的として、大規模図上訓練(地震対策オペレーション2023)を実施した。令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大による中止期間を挟み、3年ぶりの実施となった。

(ウ) 全職員参集訓練

例年、年度当初における初動体制の確保、危機管理情報一斉配信システムによる職員参集及び安否確認、職員の防災意識の高揚並びに職員各自の参集手段の確認を目的に、予告なしに県職員全員の参集訓練を実施している。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、班・スタッフ単位での訓練を省略し、参集行動のみを確認する訓練を実施した。また、市町情報収集要員を訓練対象外とした。令和5年度は例年の訓練水準に戻し、班・スタッフ単位での訓練を実施するとともに市町情報収集要員を訓練対象とした。

(エ) 各班訓練等への支援

- ・健康福祉部研修・訓練への支援

令和5年度（令和5年7月31日現在）

実施日	研修名	訓練主催	内容
令和5年 6月30日（金）	令和5年度災害時 健康支援研修会	東部健康福祉 センター	・静岡県の地震被害想定について ・FUJISANの操作方法について ・受援要請のための情報収集について

- ・経済産業部訓練への支援（緊急物資調達）

令和4年度は、7月22日（金）に実施予定であった東部農林事務所主催の東部方面本部物資班（広域物資輸送拠点）訓練が、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保健所への応援などへの対応のため延期となり、また、12月13日（火）に実施予定であった駿河湾フェリーを活用した海上輸送訓練についても、当日の悪天候により中止となった。

○ 評価・改善

東部方面本部の防災対策要員は、遠距離通勤者が多く、深夜や休日に災害があった場合は、特に市町へ派遣する要員が不足している。

このため、方面本部が勤務時間外に設置されることを想定し、県庁等勤務職員のうち東部地域居住者を市町情報収集要員に指名し、方面本部運営に必要な人数確保を図っている。

また、災害対策業務研修により、今後も指令班員が方面本部において主体的に行動できるよう対応力を養成し、各種訓練を行って、災害対応力の強化に努めている。

令和4年9月24日（土）、令和5年6月3日（土）に風水害に対応するため、県災害対策本部からの指示に基づき、東部方面本部を設置した。地域局職員は、様々な災害対応に対して適切に対応にあたっている。

(2) 関係機関との連携

ア 東部地域危機管理連絡調整会議

危機事案の発生に備え、平常時から危機管理関連情報の共有化や連携を推進し、危機事案が発生した場合の円滑・的確な対応等を図るため、平成22年度から管内出先機関（27機関）の長で構成する「東部地域危機管理連絡調整会議」を開催している。

実施日	内 容
令和4年4月14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県危機管理体制 ・新型コロナウイルス感染症の現状 ・特定家畜伝染病の現状

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえてWeb併用会議とした。

令和5年度(令和5年7月31日現在)

実施日	内 容
令和5年4月13日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県危機管理体制 ・市町支援機動班・市町情報収集要員 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・特定家畜伝染病対策 ・富士山火山

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえてWeb併用会議とした。

イ 防災関係機関

南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、自衛隊、海上保安庁、警察、消防等との密接な連携を図るため、各種防災訓練への参加要請を行うとともに、訓練において調整会議を開催するなど、日常から連携を深めている。

(ア) 自衛隊宿泊研修

自衛隊の災害派遣計画や装備品等についての知識を習得するとともに、日頃の自衛隊訓練を体験し、危機管理行政に携わる職員として、災害時における自衛隊との連携強化及び災害対応能力の向上を図るため自衛隊宿泊研修を開催した。

令和5年度(令和5年7月31日現在)

実施日	研修場所	研修内容
令和5年6月15日(木) ～6月16日(金)	陸上自衛隊板妻駐屯地	基本教練 行進訓練等

(イ) 各種防災訓練

令和5年度に自衛隊が主催する自衛隊統合防災訓練に参加した。

令和5年度(令和5年7月31日現在)

実施日	場 所	内 容	参 加 者
令和5年6月26日(月) ～6月30日(金)	県庁	自衛隊統合防災訓練への参加	自衛隊・県

ウ ライフライン事業者

(ア) 静岡県東部ライフライン防災連絡会

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、住民の生活維持に重大な役割を担う静岡県東部のライフライン事業者と局・市町が連携し、防災対策を強化するため連絡会を開催している。

防災連絡会構成員	東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、NTT西日本、ドコモCS東海、KDDI、ソフトバンク、JR東海、JR東日本、伊豆急行、伊豆箱根鉄道、岳南電車、静岡ガス、熱海瓦斯、伊東ガス、御殿場ガス、中日本高速道路、伊豆箱根バス、東海バス、富士急モビリティ、富士急静岡バス、富士急マリリゾート、静岡県石油商業組合、県LPガス協会、管内市町、県企業局東部事務所、沼津土木事務所、東部地域局
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業実績】

令和4年度

実施日	場所	内容	参加者
令和4年 11月8日(火)	Web開催 (新型コロナウイルス感染防止対策)	令和4年5月27日大雨時の大規模停電対応(東京電力パワーグリッド)、令和4年台風第8号対応(賀茂地域局・同管内市町)、令和4年台風第15号対応(県危機対策課)についての情報提供・共有 ※賀茂との合同開催	東部管内 16事業者 8市町 当局 危機管理部2課

(イ) ライフライン情報伝達訓練

「ライフライン情報・広報マニュアル」(静岡県ライフライン防災連絡会作成)に基づき、東部管内のライフライン事業者及び市町と情報伝達訓練を実施している。

本訓練は、例年1月17日頃に開催されている大規模図上訓練(地震対策オペレーション)の中で実施しており、令和4年度も例年同様に実施した。

○ 評価・改善

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い過去2年間中止をしていた各防災関係機関等との訓練や各種会議の多くが再開された。この間、関係機関との連携が希薄となったことから、現在、会議等においては、Web併用会議を活用するとともに、感染防止対策を徹底して対面方式で開催し、「顔の見える関係」の再構築を図っている。今後も関係機関との連携強化に努める。

(3) 防災啓発の推進

ア 出前講座

県民の防災意識を高め、日ごろから防災対策の推進を図ることを目的に、管内各所からの要請に基づき、防災講話、研修等の「出前講座」や、県内の小学校4年生から高校3年生を対象にした「ふじのくにジュニア防災士養成講座」を実施している。

【出前講座実績】

令和4年度

対象		回	参加者	手法（※2）		件数
1	学校（※1）児童・生徒 ジュニア防災士養成講座	43	6,083	1	講話	101
2	学校（※1）児童・生徒 ジュニア防災士養成講座以外	46	8,806	2	D I G（災害図上訓練）	6
3	学校（教職員）	10	393	3	HUG（避難所運営ゲーム）	9
4	職業訓練校	1	29	4	災害時判断ゲーム	19
5	地域防災指導員、自主防 災組織役員	3	56	5	I D E A（教職員向け地震イメージ訓練）	3
6	災害ボランティアコーディネーター 養成講座	2	35	6	タブレット	11
				7	イメージTEN（自主防災組織災害対応訓練）	3
				8	地震体験車	1
合計		105	15,402	合計		153

令和5年度（令和5年7月31日現在）

区分		回数	参加者	手法（※2）		件数
1	学校（※1）児童・生徒 ジュニア防災士養成講座	14	2,060	1	講話	29
2	学校（※1）児童・生徒 ジュニア防災士養成講座以外	12	3,326	2	D I G（災害図上訓練）	2
3	学校（教職員）	3	136	3	HUG（避難所運営ゲーム）	3
4	職業訓練校	1	16	4	災害時判断ゲーム	7
				5	I D E A（教職員向け地震イメージ訓練）	1
				6	タブレット	2
				7	地震体験車	1
合計		30	5,538	合計		46

※1 学校教育法第1条に規定する学校

※2 1回の出前講座につき、複数の手法を用いることもある。

イ 防災教育の推進

(ア) 高校生防災人材育成事業「被災地訪問研修」への参画

高校生が東日本大震災の被災地を訪問して現地の人々との交流を通して自己研鑽し、学校や地域の防災リーダーとなる人材の育成を目的としている県教育委員会主催の研修に参画し、参加生徒に対する様々な防災講座に協力している。

令和4年度は、全県から10校20人が1泊2日の日程で参加した。令和5年度は12月25日（月）と26日（金）に実施する予定である。

(イ) 防災教育推進連絡会議への出席

県教育委員会では、各学校に、自主防災組織、市町防災担当部局等との連携を強化し、大規模地震等の災害に対する児童生徒の防災対応能力向上及び学校防災体制の充実を図るため、

防災教育推進連絡会議を毎年度1回以上開催するよう指導している。各地域局も当会議に参加するよう依頼されている。

当局では、学校防災教育の一層の充実・強化を図り、また、避難所運営支援の一環として当会議に参加し、避難所として指定されている高等学校を中心に出席している。

【参加回数】

令和4年度	6回
令和5年度	1回（令和5年7月31日現在）

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、1回は書面開催となった。

ウ 地震体験車の利活用

地震体験車を市町等に貸し出し、地震防災の啓発に努めてきた。令和4年3月、車両が更新され、様々な地震をより実際に近い揺れで再現することが可能となった。実際と同様な揺れを体験することは大変効果的であるため、新型コロナウイルス感染防止のための適切な対策への協力を求めたうえで、貸出を継続している。

貸出に当たっては、市町職員、消防職員及び警察職員等を対象に地震体験車の取扱いについての研修会を実施（新型コロナウイルス感染防止のため、1回あたりの参加者数を抑制する等の措置を実施）し、操作員の養成を図っている。なお、新車両は旧車両の取扱い研修修了者では操作できないことから、昨年度当初に引き続き、令和5年4月に集中的に新車両の取扱い研修を実施し、77名が修了した。

(ア) 地震体験車貸出実績

	令和4年度			令和5年度（令和5年7月31日現在）		
	利用者数	利用日数	延会場数	利用者数	利用日数	延会場数
4～7月	2,659	57	32	4,240	91	52
年間合計	10,833	191	119	-	-	-

(イ) 地震体験車取扱研修会開催実績

令和4年度

実施日	対象	参加者数
令和4年4月19日（火）	市町、消防、警察職員等	21
4月20日（水）	市町、消防、警察職員等	20
5月10日（火）	市町、消防、警察職員等	11
5月11日（水）	市町、消防、警察職員等	8
5月16日（月）	市町、消防、警察職員等	15
5月17日（火）	市町、消防、警察職員等	22
5月18日（水）	市町、消防、警察職員等	18
5月23日（月）	市町、消防、警察職員等	12
5月24日（火）	市町、消防、警察職員等	11
5月25日（水）	市町、消防、警察職員等	5
計		143

令和5年度（令和5年7月31日現在）

実施日	対象	参加者数
令和5年4月26日（水）	市町、消防、警察職員等	18
4月27日（木）	市町、消防、警察職員等	40
4月28日（金）	市町、消防、警察職員等	19
計		77

○ 評価・改善

出前講座については、災害時判断ゲームやDIG（災害図上訓練）等を取り入れ、参加者が自ら考える実践的な講座を行っている。今後も、県民防災意識高揚、地域防災力強化を図るため、取組を継続する。

特に、防災教育については、児童生徒、教職員、小中学校管理者を対象とする防災講座の要望が多い。教職員の防災意識が向上することは、生徒の防災意識向上に繋がるため、教職員向け防災講座を今後も充実させていく。

また、新たな手法として、イメージトレーニングを用いた学校防災計画書の検証ツールである「IDEA」やタブレット端末を活用した「静岡県防災学習（地震）」アプリの活用をしていく。

地震を疑似体験できる地震体験車の貸出件数は、新型コロナウイルスの感染拡大により一時減少していたが、最近はかなり回復している。今後も、適切な感染対策を求めたうえで、市町等に貸出していく。

※「IDEA」とは

「Imaginary Drill for Earthquake（地震のためのイメージトレーニング）」の頭文字を取った造語で、学校において、地震発生後、刻々と変化する状況に対し、各班（本部・消火班等）が災害時に必ず取るべき行動と、その行動を取るために必要な準備とは何かを明らかにしていく手法

(4) その他の危機事案への対応（原子力防災、水難事故等）

ア 原子力防災

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、国の防災基本計画や原子力災害対策指針による新たな枠組みが示され、原子力発電所から概ね半径30km圏内の自治体に対し、地域防災計画（原子力災害対策編）や広域避難計画の策定が義務付けられた。現在、区域内の11市町（東部地域局管外）が広域避難計画の策定に取り組んでいる。広域避難にあたっては、東部地区内の市町への受入れが調整されている。

令和5年3月14日（火）、原子力に関する避難退域時検査及び簡易除染の研修に参加し、検査及び簡易除染の手順の確認を行うことで、対応力の維持及び確保を図った。

イ 水難事故防止対策

水難事故を防ぐために、海及び川の利用者が危険性を知り、水に親しむ際のルールやマナーを守ることが不可欠であることから、利用者が増える時期に水難事故防止の啓発を行い、注意喚起を行っている。令和4年度は令和4年7月29日（金）に熱海サンビーチで警察・熱海市と共同して啓発用グッズの配布を実施し、令和5年度は、令和5年7月27日（木）に伊東オレン

ジビーチで警察・伊東市と共同してキャンペーンを実施した。

ウ 新型コロナウイルス感染症対策(保健所支援)

静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部東部方面本部は、令和2年度以降、管内保健所の依頼に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る保健所業務のうち、PCR検体及び軽症患者等の搬送支援を実施してきた。

軽症患者等の搬送支援は、御殿場保健所からの依頼により、1件実施した(令和5年1月7日(土)に1名)。他方、PCR検体搬送は、令和3年度以降、支援依頼・実績がなかった。

なお、静岡県新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止(令和5年5月8日(月))に伴い、以上の保健所支援業務を終了した。

○ 評価・改善

原子力防災については、県民の関心も高いことから情報の収集に努めていく。また、令和4年度以降は、コロナ禍においても県内海水浴場は多くの来客者で賑わいを見せていたことから水難事故防止に向けた啓発をさらに行い、注意喚起を行っていく。

新型コロナウイルス感染対策については、保健所業務がひっ迫した折、方面本部として保健所業務を支援し、保健所が専門的な業務に注力できるよう努めた。

2 市町危機管理体制強化に対する支援

<目的> 災害における被害をできる限り軽減する「減災」実現のため、市町の防災力向上を図る。

(1) 市町の防災体制の強化

ア 市町の地域防災計画の修正

市町地域防災計画は、市町における防災対策の基本となるものであり、災害に強い安全な地域づくりや、災害発生時の迅速かつ適切な応急対策の実施に当たって重要な役割を果たすものである。

このため、関係法令や国・県等の諸計画の修正を踏まえた市町地域防災計画の所要の修正が着実に行われるよう、積極的な市町支援を行っている。

イ 市町防災訓練の支援

南海トラフ地震等の大規模災害時に、真に活動し得る市町災害対策本部運営体制を確立することを目的として、県危機管理指導参与とともに市町の体制見直しを支援している。

【支援対象市町】

令和4年度：伊豆の国市、伊東市

令和5年度：函南町

ウ 避難指示等の的確な発令判断に関する市町支援

風水害時、住民に早めで安全な避難を促すためには、市町長が適時適切に避難指示等を発令することが、極めて重要である。

そのため、その判断に不可欠な防災気象情報、河川水位情報及び内閣府ガイドラインに関する理論と実践を結びつけた研修会等を、必要に応じて市町危機管理担当幹部等を対象に実施することとしている。

また、市町職員を対象に、東部地域局が令和2年度に作成した「風水害対応イメージTEN」を用いて、より実践的な研修を実施している。

【開催実績】

令和4年度

実施日	内容	参加者数
令和4年 6月9日(木)	「風水害対応イメージTEN」市町職員向け研修	14人 (9市町)

令和5年度(令和5年7月31日現在)

実施日	内容	参加者数
令和5年 6月6日(火)	「風水害対応イメージTEN」市町職員向け研修	22人 (12市町)

※「イメージTEN」とは

「Image Training & Exercise of Neighborhood」の略で、本県が東日本震災後に開発・普及した、災害発生時に自主防災組織がどのように対応したらよいかを具体的に考える図上訓練（イメージトレーニング）。

「風水害対応イメージTEN」は、昨今の風水害の多発化・激甚化を踏まえ、これまでの地震編を参考に風水害編を作成したもので、自身の行動を時系列で疑似体験できるというもの。

エ 地震・津波対策等減災交付金

静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013 の減災目標「2022 年度までに想定犠牲者 8 割減少」の達成に向け、「地震・津波対策等減災交付金」を平成 31 年 4 月に新設し、地震・津波対策等を実施する市町に対し財政支援を行っている。

さらに、新たに策定された静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023 の減災目標「2025 年度までに想定犠牲者 9 割減」の達成に向け、新たな「地震・津波対策等減災交付金」制度を令和 5 年 4 月に創設し、引き続き市町に対し財政支援を行っている。

新たな支援メニューとして、デジタル技術やドローンの活用、津波避難タワー等の滞在機能強化の新設等、更に「わたしの避難計画がんばる市町制度」の創設による交付率の嵩上げを行っている。

(ア) 助成対象

【旧制度（令和元年度～令和 4 年度）】

区分	対象	交付率
1 建築物等の耐震化事業	防災ベッドの普及事業、市町公共施設・小中学校・民間救護病院等の耐震補強事業、配水池の耐震補強事業など	1/6 ～1/2
2 命を守るための施設等整備事業	津波避難困難空白域対策、総合防災ハザードマップの作成、津波対策・地震対策調査など	1/18 ～2/3
3 救出・救助等災害応急活動体制の強化事業	市町・消防・自主防災組織等用の無線・資機材の整備、消防防災設備・ヘリポートの整備など	1/6 ～1/3
	【令和 2～4 年度限定】 消防用感染防止資機材整備（新型コロナ対応）	1/2
	【令和 3 年度から】 避難所の環境改善に係わる資機材整備	1/2
4 医療救護体制の強化事業	救護所、救護病院への資機材整備	1/3
	【令和 2～4 年度限定】 感染防止資機材整備（新型コロナ対応）	1/2
	【令和 3 年度から】 避難所の環境改善に係わる資機材整備	1/2
5 災害時情報伝達体制の強化事業	同報無線のデジタル化、子局増設など	1/3 ～2/3

6 複合災害・連続災害対策の強化事業	全戸配布火山防災マップ、火山災害避難訓練	1/2
7 地域防災力の強化事業	住民啓発、自主防災組織・消防団等の育成に係わる事業、防災訓練事業、避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る事業、わたしの避難計画の推進など	1/3 ～1/2
8 避難生活支援体制の充実事業	避難所、防災拠点等における落下防止、ガラス飛散防止、トイレ対策、資機材の整備、支障木予防伐採、防災コミュニティセンター整備など	1/12 ～1/2
	【令和2～4年度限定】 感染防止資機材整備（新型コロナ対応）	1/2
	【令和3年度から】 避難所の環境改善に係わる資機材整備	1/2
9 緊急物資等の確保事業	市町備蓄食料の整備・更新	1/3
10 被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援システム導入や体制強化	1/2

【新制度（令和5年度～）】

区分	対象	交付率
1 建築物等の耐震化	防災ベッドの普及事業、市町公共施設・小中学校・民間救護病院等の耐震補強事業、配水池の耐震補強事業など	1/6 ～1/2
2 津波から命を守るための施設等整備	津波避難困難空白域対策、総合防災ハザードマップの作成、津波対策・地震対策調査、津波避難施設の滞在機能強化など	1/18 ～2/3
3 災害時の応急体制強化	市町・消防・自主防災組織等用の無線・資機材の整備、消防防災設備・ヘリポートの整備、救護所・救護病院への資機材整備など	1/6 ～1/3
	ドローンの活用に係る操縦免許の取得など	1/2
	避難所の環境改善に係わる資機材整備	1/2
4 複合災害・連続災害対策の強化	全戸配布火山防災マップ、火山災害避難訓練	1/2
5 地域防災力の強化	住民啓発、自主防災組織・消防団等の育成に係わる事業、防災訓練事業、避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る事業、わたしの避難計画の推進・持続化など	1/3 ～2/3
	避難所の環境改善に係わる資機材整備、デジタル技術・ドローンの活用による業務の効率化	1/2

6 被災後の生活の質向上	避難所・防災拠点等における落下物・ガラス飛散防止、トイレ対策、資機材の整備、防災コミュニティセンター整備、被災者生活再建支援システム導入、生活用水確保など	1/12 ～1/2
7 被災後の生活に備えた備蓄	市町備蓄食料の整備・更新	1/3
8 地域の迅速な再建を目指した着実な復旧・復興	支障木予防伐採	1/2

(イ) 交付実績

【通常分】

令和4年度

市町名	交付額(千円)	主たる事業経費の区分
沼津市	67,292	災害時情報伝達体制の強化事業
熱海市	22,536	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
三島市	23,693	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
富士宮市	58,969	建築物等の耐震化事業
伊東市	29,655	避難生活支援体制の充実事業
富士市	104,705	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
御殿場市	16,886	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
裾野市	13,043	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
伊豆市	76,321	津波から命を守るための施設等整備事業
伊豆の国市	38,514	建築物等の耐震化事業
函南町	7,529	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
清水町	5,252	避難生活支援体制の充実事業
長泉町	12,943	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
小山町	12,000	救出・救助等災害応急活動体制の強化事業
計	489,338	

※令和5年度は7月31日現在で市町からの交付申請を受けていない。

令和3年度明許分

市町名	交付額(千円)	主たる事業経費の区分
熱海市	20,000	建築物等の耐震化事業
伊豆市	69,007	災害時情報伝達体制の強化事業
計	89,007	

令和4年度明許分

市町名	交付額(千円)	主たる事業経費の区分
伊豆市	35,621	津波から命を守るための施設等整備

【新型コロナ対応分】

令和4年度

市町名	交付金額(千円)	主たる事業経費の区分
伊東市	58	救護所・救護病院等用感染対策資機材整備
富士市	3,385	常備消防用感染対策資機材整備
清水町	507	避難所用感染対策資機材整備
小山町	250	避難所用感染対策資機材整備
計	4,200	

オ 市町・消防・消防団との連携強化

(ア) 市町防災・危機管理担当幹部との連携

年度当初に市町防災・危機管理担当幹部と意見交換等を行い、市町との連携強化を図っている。また、年度当初以外でも必要に応じて意見交換会等を実施する。

【開催実績】

令和4年度

開催日	会議名	内容
令和4年 4月22日(金)	市町防災・危機管理担当 幹部会議	<ul style="list-style-type: none"> ・県の危機管理体制及び令和4年度県危機対処(防災)訓練計画等 ・静岡県地方気象台からの情報提供 ・令和4年度の県の主要事業・課題等 ・意見交換

令和5年度(令和5年7月31日現在)

開催日	会議名	内容
令和5年 4月21日(金)	市町防災・危機管理担当 幹部会議	<ul style="list-style-type: none"> ・県の危機管理体制 ・静岡県の地震対策 ・令和5年度の県の主要事業等 ・意見交換

(イ) 消防団の充実強化

消防資機材の整備や組織強化活動に対して、地震・津波対策等減災交付金の活用を促し、消防団の充実強化を図るほか、消防操法大会や出初式等への出席を通じて、一層の連携強化に努めている。また、平成24年4月1日に施行された「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」に基づき、消防団活動に協力する事業所等に対する知事認定を行っている。

【消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例 認定件数】

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定件数	13	21	23	28	47	82	93	112	105	110	118	47
法人	5	15	13	18	31	59	72	88	82	90	96	47
個人	8	6	10	10	16	23	21	24	23	20	22	0

※令和5年度は令和5年7月31日現在

カ 市町の国民保護体制の支援

国民保護法により市町国民保護計画は、県国民保護計画及び他の市町国民保護計画との整合性の確保を図るよう義務付けられており、市町において所要の修正が着実に実行されるよう、適宜、必要な支援を行っている。

一方、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」で、都道府県知事及び指定都市長が避難する住民の受入れ等を行うことを想定した施設として指定された施設について、政府が、令和3年度から令和7年度までの5年間を集中的な取組期間と定めて指定を進めている「緊急一時避難施設」について、管内各市町へ照会し、該当施設について、関係部署間で情報共有をしている。

○ 評価・改善

市町地域防災計画への県地域防災計画の修正が的確に反映されるための助言、市町災害対策本部の運営体制確立のための訓練支援を引き続き市町と連携し行っていく。

市町が実施する地震・津波対策等への地震津波対策等減災交付金による財政支援については、市町に対し、ヒアリングや意見交換を行うとともに事務処理の手引きを作成し、市町における適切な執行と有効活用を促進することで、交付金の効果的な活用を推進する。

消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例の広報に努めることにより、消防団活動の充実強化に努める。

こうした取組を引き続き実施することにより、市町の危機管理体制強化への支援を行っていく。

(2) 地域の防災力向上

ア 自主防災組織強化

(7) 東部地域自主防災組織活性化連絡協議会

管内市町自主防災組織代表者が出席し、優良活動事例の紹介、相互の情報交換を目的に開催している。

令和4年度は主要課題として、県男女共同参画課と連携し、男女共同参画の推進による地域防災力の強化を図るため、地域防災への女性の参画促進とその実践方法を考える研究会を開催した。

【開催実績】

令和4年度

開催日	会場	受講者	内容
令和4年 11月7日(月)	県東部 総合庁舎	47人	・静岡県地域防災活動推進委員会活動報告 ・講義「防災になぜ男女共同参画の視点が必要か」 ・ワークショップ(事例紹介、意見交換等)

(イ) 地域防災指導員能力向上研修

市町では、ベテラン防災委員、消防団OBなどの防災経験者を、地域防災指導員として選任し、自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を図っている。当局では、地域防災指導員に対し、地震防災や危機管理に関する最新の知見や情報を伝える「地域防災指導員能力向上研修」(講義・実習(図上訓練))を実施し、能力向上を図っている。

なお、「地域防災指導員能力向上研修」の修了者には、「ふじのくに地域防災指導員」の知

事認証（称号）が授与される。

【開催実績】

令和4年度

開催日	会場	受講者	内容
令和5年 2月16日(木)	県東部 総合庁舎	31人	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県地震・津波対策の概要等 ・南海トラフ地震への備え ・「わたしの避難計画」の活用 ・グループ演習 自主防災組織災害対応訓練「イメージTEN」

(ウ) 静岡県地域防災活動知事褒賞受賞者の推薦

地域防災活動に顕著な功績があり、今後もその活動が期待できる個人及び団体に対して表彰を行う静岡県地域防災活動知事褒賞について推薦を行っている。

【令和4年度受賞者】

自主防災組織の部：富士市1団体

自主防災組織役員部の部：御殿場市1人

イ 事業所防災の推進

事業所等に対して、事業所の防災対策への取組に資する情報提供等を行い、防災意識の高揚を図るため、出前講座を通じて啓発を行っている。

【開催実績】

令和4年度

実施日	主催者	参加者数	内容
令和4年 5月22日(日)	スルガ銀行 アスルクラロ沼津	50人	タブレットを利用したデジタル防災講座
令和4年 7月13日(水)	富士商工会議所 大規模災害対応連絡会	29人	帰宅困難者対策
令和4年 8月31日(水)	アスルクラロ沼津	8人	風水害動画 マイ・タイムラインの作成

令和5年度(令和5年7月31日現在)

実施日	主催者	参加者数	内容
令和5年 5月20日(土)	スルガ銀行 アスルクラロ沼津	120人	タブレットを利用した防災講演、PHEV車両の外部給電実演

ウ 災害ボランティア

(ア) 市町の災害ボランティアコーディネーター養成の支援

災害ボランティアとボランティアニーズのマッチング等を担う災害ボランティアコーディネーターを養成するため市町等が開催する講座に職員を講師等として派遣し、市町による災害ボランティアコーディネーターの養成を支援している。

【開催実績】

令和4年度

主催者	開催日	会場	支援した内容
函南町社会福祉協議会	令和4年 12月18日(日)	函南町役場	講話「第4次地震被害想定と県の災害対策の取組について」
三島市社会福祉協議会	令和5年 2月12日(日)	三島市社会福祉会館	講話「第4次地震被害想定と県の災害対策の取組について」

(イ) 静岡県東部地域災害ボランティア連絡会

災害ボランティア関係機関（災害ボランティア団体、県及び市町社会福祉協議会、県及び市町行政機関等）の連携強化を図ることを目的に、平常時から情報提供や意見交換等を行う「静岡県東部地域災害ボランティア連絡会」を開催している。

なお、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症による自粛のため、連絡会は実施しなかったが、令和5年度は令和6年1月26日（金）に実施予定である。

エ コミュニティFM放送局との連携

(ア) 東部地域コミュニティFM放送局との意見交換会

コミュニティFM放送局は、災害時に地域住民が避難情報や生活情報を入手する有効な通信手段であり、特に当局管内には県内全12局中8局が存在する。そこで、令和2年度から防災分野における連携強化等を目的に、コミュニティFM放送局と意見交換会を開催している。

令和4年度は、台風シーズン終了後の11月に今年の災害時放送体制等に加え、新たに地域振興分野を交えて意見交換を実施した。

【開催実績】

令和4年度

実施日	会場	参加者	内容
令和4年 11月16日(水)	Web会議	管内コミュニティFM放送局(8局)	<ul style="list-style-type: none"> ・今年の災害放送対応を振り返っての意見交換 ・東部地域局からの情報提供及び意見交換 (1) 「わたしの避難計画」 (2) 帰宅困難者対策 (3) 夏休み自由研修体験講座 (4) その他地域振興事業

(イ) コミュニティFM放送局出演による防災啓発

管内コミュニティFM放送局との関係構築の成果として、管内FM放送局からの依頼により、番組内での職員出演による防災啓発を行った。

【開催実績】

令和4年度

出演日	放送局	番組名	内容
令和4年 12月27日(火)	(株)エフエム みしま・かなみ	ukiuki ワイドもも いろいろクラブ ピタ	管内小・中学校、高等学校等の児童・生徒への防災講座の取組紹介
令和5年 3月7日(火)		ツとボイスキュー 防災情報局	風水害対応イメージTENの紹介

オ わたしの避難計画の普及

県では、県民の早期避難意識の向上と災害時の避難行動の明確化を図るため、災害リスクに応じた県民一人ひとりの避難計画「わたしの避難計画」の作成を推進している。

令和4年度は、津波浸水想定区域を有する市町を重点区域（管内5市）として普及を進め、市町防災イベントや会議等において、県民への周知啓発及び作成体験等を行った。

令和5年度は、津波浸水想定区域を有する市町に加え、全市町において普及を図っている。

【開催実績】

令和4年度

開催日	会場	対象者	内容
令和4年 5月10日（火）	熱海市役所	自主防災会連合会 役員	概要説明、作成演習
令和4年 6月29日（水）	伊豆市 生きいきプラザ	民生委員、児童委 員、区長等	民生委員、児童委員、区長等概要説 明
令和4年 11月19日（土）	富士市 ふじさんめっせ	一般住民	市防災イベント「ふじBOUSAI」への 出展による概要説明
令和5年 1月19日（木）	沼津市役所	地域防災指導員	概要説明、作成演習
令和5年 1月20日（金）	沼津市役所	自治会連合会常任 委員	概要説明
令和5年 2月14日（火）	伊東市 観光会館	自主防災会	概要説明
令和5年 3月5日（日）	沼津市 志下公民館	志下自治会	津波避難訓練において概要説明、作 成演習

令和5年度（令和5年7月31日現在）

開催日	会場	対象者	内容
令和5年 6月25日（日）	長泉町役場	自主防災会長、 地域防災対策委員	概要説明

○ 評価・改善

自主防災組織代表者等との情報交換や地域防災指導員への研修により地域防災力の向上が図られた。自主防災組織活動は、自助・共助を推進する重要な防災活動であるが、東日本大震災から10年以上が経過し、役員の世代交代も見られていることから、引き続き役員や指導員等のリーダー育成に取り組み、人材活用を軸とする地域防災力の向上を図っていく。

事業所等の防災啓発において、商工会議所等の役員会など複数の経営者や管理者が集まる場での防災出前講座等が効果的であるため、市町等と連携し積極的な活用を呼びかけている。

災害時に地域に根ざした有用な情報発信が期待される管内コミュニティFM放送局との意見交換により、各局が抱く期待や改善等について情報共有でき、顔の見える関係が構築できた。

令和5年度から「わたしの避難計画」の普及を計画的に進める市町に対し、地震・津波対策等減災交付金の交付率が嵩上げされることを踏まえ、市町による計画の普及を積極的に支援する。

3 地域の危機管理課題への対応

<目的> 災害における被害をできる限り軽減する「減災」を実現するため、地域の抱える課題の解決を図る。

(1) 風水害対策

ア 予防伐採

近年、風水害の多発化・激甚化により広範囲かつ長時間の停電が発生している。この停電は主に倒木による電柱の倒壊や電力線の断線など送電設備の被害によるものであり、停電が発生すると、住民生活や企業の生産活動など地域社会に大きな影響が生じる。

このことから、電力事業者と自治体（森林管理者、道路管理者等）及び、地元（自治会、森林組合等）が協働して、電線沿いの樹木（支障木）の予防伐採に取り組むものとし、令和2年7月から関係者による会議を開催し、具体的な推進を図っている。

【災害時停電対策に係る予防伐採推進連絡会】 令和4年度

開催日	令和4年度 令和4年11月9日（水）（Web開催）
出席者	東電等ライフライン事業者3、市町13、県出先機関4、県危機対策課1
内容	東京電力パワーグリッド（株）の取組、管内各農林事務所・各土木事務所の取組、管内各市町の今年度の事業計画 等

イ 「風水害対応イメージTEN」の普及

風水害に備えた実践的な研修を行うため、当局では、令和2年度に既存の地震版「イメージTEN」を参考に、「風水害対応イメージTEN」を作成した。これを、管内市町職員向け研修会や市町主催の住民向け研修会などで活用し、地域の防災力向上に取り組んでいる。

【研修会開催実績】 令和4年度

実施日	会場	受講者（人数）
令和4年 6月9日（木）	県東部総合庁舎	管内市町職員（14人）
令和4年 12月15日（木）	富士市文化会館 ロゼシアター	富士市及び富士宮市の地域防災指導員、 自主防災役員等（17名）
令和5年 1月24日（火）	伊豆の国市あやめ会館	伊豆の国市地域防災指導員等（10人）
令和5年 1月31日（木）	裾野市生涯学習センター	三島市、裾野市、小山町の地域防災指導員、 自主防災役員等（27名）

令和5年度（令和5年7月31日現在）

実施日	会場	受講者（人数）
令和5年 6月6日（火）	県東部総合庁舎	管内市町職員（22人）

ウ 静岡県東部圏域災害情報協議会

静岡県東部の水害防止、関係機関相互の情報共有及び災害時の連携強化を図るため、沼津河川国道事務所が主催する協議会に委員として参加している。

構成機関	国交省沼津河川国道事務所長（会長）、富士砂防事務所長、静岡地方気象台長、東部及び賀茂地域各市町長（富士宮市を除く）、東部危機管理監（副会長）、賀茂危機管理監、河川砂防局長、沼津・熱海・下田土木事務所長
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

エ 静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会

関係機関が連携して洪水氾濫による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を推進することを目的に、平成 28 年度、沼津土木事務所が「東部地域豪雨災害減災協議会」、沼津河川国道事務所が「狩野川水防災協議会」を設置し、それぞれ取組を進めてきたが、国、県、市町をはじめとする関係機関が協力して取組を進めることがより効果的であることから、平成 30 年 5 月、両組織を統合した「静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会」が発足した。

統合後の協議会では、毎年出水期前にそれまでの取組を検証した上、以降の取組方針・スケジュール等を決定し、水害の減災対策を推進することとしている。

当局は、沼津河川国道事務所、沼津土木事務所と共に事務局を務めている。

構成機関	国交省沼津河川国道事務所長、静岡地方気象台長、10 市町長（沼津、三島、御殿場、裾野、伊豆、伊豆の国、函南、清水、長泉、小山）、構成市町管轄消防本部消防長、県警本部災害対策課長、陸上自衛隊 34 普通科連隊長、県危機管理部参事、東部危機管理監、県河川砂防局長、沼津土木事務所長
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

なお、熱海・伊東地域、岳南地域では熱海土木事務所、富士土木事務所がそれぞれ事務局として同様の協議会を設置しており、当局は委員として参加している。

オ 岳南地域流域治水協議会

和田川・小潤井川・伝法沢川流域及び江尾江川流域において、近年頻発している激甚な水害や気候変動による今後の降雨量の増大と水害の激甚化・頻発化に備えるため、流域全体のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有等を行っており、令和 5 年 3 月に水災害対策プランを公表した。

当局は協議会の構成員として参加している。

事務局	協議会及び幹事会の事務局は、富士市河川課及び富士土木事務所
-----	-------------------------------

カ 沼川（高橋川）流域治水協議会

沼津市西部に位置する沼川（高橋川）流域において、近年頻発する激甚な水害や気候変動による今後の降水量の増大と水害の激甚化、頻発化に備えるため、流域全体のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を計画的に推進することを目的とする。

当局は協議会の構成員として参加している。

事務局	協議会及び幹事会事務局は沼津土木事務所及び沼津市建設部河川課
-----	--------------------------------

○ 評価・改善

予防伐採の必要性について、関係各所における共通認識を高めることができた。引き続き、県・

市町と電力事業者間で必要性の高い箇所から実施に向けた調整・協議を進める。

風水害における地域防災力向上への取組として、「風水害対応イメージTEN」を活用し、市町職員の危機対策スキルの向上につながった。今後も研修会や市町での出前講座を行っていく。

また、風水害による被害を軽減するため、協議会等で今後も関係機関が相互に連携を強化し、ハード・ソフト対策の取組による総合的な風水害対策を推進していく。

(2) 津波対策

本県では、地震・津波対策アクションプログラム2013で、犠牲者を8割減少させる減災目標を掲げている。レベル2の津波では、ハード対策とソフト対策を組み合わせた「多重防御」により減災効果を発揮させることとしており、アクションプログラムの最終年である昨年度末をもって、目標はほぼ達成された。

具体的には、県が沿岸市町ごとに設置している「静岡モデル推進検討会」の下に、地形等を踏まえた地区単位で地区協議会を設置し、レベル1に対する施設整備のあり方やレベル2津波から逃げることなどのソフト対策について合意形成を進めており、当局も参加している。

令和4年度の津波災害警戒区域（イエローゾーン）の一斉指定により、沼津市、熱海市、伊東市及び富士市が新たに指定され、指定済みの伊豆市と合わせ管内すべての沿岸市が指定済みとなった。

令和5年度から新たに策定された地震・津波対策アクションプログラム2023により、令和7年度末までに犠牲者を9割減少させる減災目標を掲げている。

【管内市町の取組状況】

熱海市	<ul style="list-style-type: none">・網代地区を除く5地区で基本方針がまとまり、ハード整備及びソフト対策を実施する方針となった。・網代地区については、引き続き地区協議会において地元の意見集約を図っている。
伊東市	<ul style="list-style-type: none">・市内の全10地区で基本方針がまとまり、避難対策（ソフト対策）を実施する方針となった。
沼津市	<ul style="list-style-type: none">・市が令和元年6月に沼津市津波対策計画を公表し、地域のソフト対策に係る基本方針を設定した。これと合わせ、ハード整備の方針を含めた地元の意見集約を行うため、地区毎の協議を継続しており、令和元年度に5地区で基本方針をまとめた。また、令和3年3月に志下・馬込・獅子浜地区で、令和3年7月には沼津港・牛臥地区で地区内の方針がまとまり、令和5年3月に基本方針をまとめ公表した。
伊豆市	<ul style="list-style-type: none">・全国初となる津波災害特別警戒区域（オレンジゾーン）の指定を行うなど、地域の防災意識が高い。・避難困難エリアである土肥地区の松原公園に、市が観光施設との複合型津波避難タワーを整備しており、令和5年度末に完成予定である。
富士市	<ul style="list-style-type: none">・津波浸水想定区域が田子の浦港周辺からの津波の流入によるものであることから、静岡モデル推進検討会でハード整備等に関する技術的助言を行っている。

○ 評価・改善

迅速な避難を行うためには、津波避難計画等の実効性を検証するとともに、実践的な避難訓練を実施することが極めて重要である。

また、人的被害を軽減するために津波避難施設空白域の解消を目指し、各市が進める津波避難ビルの指定や避難タワーの設置等に向けて、地震・津波対策等減災交付金による財政支援を行うとともに、各市と連携して対策を推進していく。

(3) 帰宅困難者対策

年間を通じて多くの観光客が訪れる県東部地域では、大規模災害時に駅や観光施設等に多くの帰宅困難者が滞留し、大きな混乱が生じることが懸念される。また、通勤で自動車を利用している人も多い。

そこで、大規模地震発生時の減災対策の一環として、観光客や外出先で帰宅が困難になる人（帰宅困難者）の安全確保に向けた取組を管内市町と連携して進めており、当地域への通勤者等の安全を勤務先等で確保すること、観光客等の安全を周遊先で確保するという2つの観点から取組を進めている。

従業員の安全確保を事業所に促すため、令和4年度は当局で事業者向け啓発リーフレットを作成し、管内企業や経済団体等42社・3団体を訪問し、一斉帰宅抑制への協力要請と課題等について意見交換を実施した。また、観光客対策として、大規模集客3施設と現状・課題等について意見交換を実施した。

○ 評価・改善

企業等への訪問に際しては、市町防災・危機管理担当課及び商工観光担当課等と共に訪問することで、事業者・市町・県の顔の見える関係が構築された。

事業者に対しては、引き続き、市町と連携して取組の周知・啓発を進め、観光客等の対策は市町や関係団体等との意見交換を重ねながら、各観光地の実情を踏まえた対策を検討していく。

(4) 道路啓開計画づくり

大規模災害時に陸路にて県内へ進出してくる他県の警察や消防、自衛隊等の応援部隊を迅速かつ円滑に受け入れるためには、速やかに通行できる交通路を確保することが必要不可欠である。

そのため、平成28年3月に東部地域道路啓開検討会（事務局：沼津河川国道事務所及び東部危機管理局）において「静岡県東部地域における道路啓開基本方針及び行動計画」を策定した。

平成30年度からは、検討会の事務局に賀茂地域局も加わり、道路啓開の実効性を高めるための訓練や行動計画の修正に取り組んでいる。

（事務局：沼津河川国道事務所及び東部地域局、賀茂地域局）

令和4年度

時期	内容
令和4年10月	道路啓開実動訓練
令和4年12月～	地区別WGの設置、実施

○ 評価・改善

国、県、市町、建設業者、防災関係機関等が一体となり、訓練を通じて課題を明らかにしつつ、道路パトロールルート・啓開ルートへの建設業者の割付など、計画の実効性を高めるための検討を進めてきた。

今後は、中部版くしの歯作戦及び県広域受援計画等との整合や、道路管理者の主体的な取組への参画を促し、東部地域の道路啓開行動計画の実効性を更に高めていく。

(5) 火山対策

ア 富士山火山防災対策

(ア) 富士山火山防災対策協議会

静岡県、山梨県及び神奈川県並びにその関係市町村及び関係機関との連携を確立し、平常時から富士山噴火時の総合的な避難対策等に関する検討を共同で行うことにより、富士山の火山災害に対する防災体制の構築を推進することを目的として、平成24年6月、国の防災基本計画に基づく富士山火山防災対策協議会が設立された。

なお、活動火山対策特別措置法の改正を受け、同協議会は、平成28年3月24日に、法定協議会に改組された。

令和5年3月に、「富士山火山避難基本計画」が策定された。

・富士山火山避難基本計画の概要

『いのちを守る』避難を最優先し、『くらしを守る』避難についても最大限配慮」を基本方針とし、噴火現象別に避難が必要な時期や範囲、避難対象者、避難手段、避難先など、県及び市町の地域防災計画（避難計画）作成の基礎となる事項を示した。

・富士山火山避難基本計画の特徴

富士山ハザードマップ（改定版）において、噴火影響範囲が大きく拡大したこと等を踏まえて、噴火前後の避難方針について見直している。

全住民が一斉に車で避難すると、深刻な渋滞が懸念されるため、避難対象者の区分により、移動手段や避難時期を設定している。

構成機関	静岡県知事、山梨県知事、神奈川県知事、東部地域局ほか県関係機関、火山災害警戒地域指定市町村長等、消防、警察、国（国土交通省、気象庁、自衛隊等）、ライフライン関係機関、火山専門家 等
------	--------------------------------------------------------------------------------------------

(イ) 環富士山火山防災連絡会

富士山を共有する富士山周辺市町村が、火山防災対策についての情報交換・連絡等を行う「環富士山火山防災連絡会」にオブザーバーとして参加している。

構成機関	沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、長泉町、小山町、富士吉田市、都留市、富士河口湖町、西桂町、山中湖村、忍野村、鳴沢村、身延町（静岡県、山梨県その他の関係機関はオブザーバーとして参加）
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

【活動実績】

令和4年度

実施日	開催方法	内容
令和4年10月4日（火）通知	書面会議	事業報告

イ 伊豆東部火山群防災対策

伊豆東部火山群において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、

平成24年3月28日に「伊豆東部火山群防災協議会」が設置され、当局も協議会構成機関として参加している。

なお、活動火山対策特別措置法の改正を受け、平成28年5月26日、同協議会は法定協議会に改組された。

構成機関	伊東市長、伊豆市長、熱海市、静岡県知事、東部地域局長、伊豆の国市・東伊豆町の防災担当課長、消防、警察、国（気象庁、地方整備局、自衛隊等）、火山専門家 等
------	------------------------------------------------------------------------------

【伊豆東部火山群防災協議会の開催状況】

令和4年度

実施日	名称	内容
令和4年4月13日(水)	広域避難計画に向けた打合せ	広域避難計画策定を必要と考える伊東市と県との間で計画策定の基礎となる情報の共有及び今後の進め方について協議

○ 評価・改善

富士山については、富士山火山避難基本計画が策定され、県地域防災計画にも関連事項が記載された。現在、避難の具体について県・市町において検討が進められている。

また、伊豆東部火山群は、広域避難においては、避難元地区と避難先市町とのマッチングについて調整が進められている。

今後も、火山防災を所管する県危機情報課との連携を密にし、新たな知見等も踏まえつつ、市町の避難計画策定や訓練支援等について、充実を図っていく。

4 魅力ある地域づくりの推進

<目的> 東部地域の地域振興に係る事業を市町及び民間企業等と連携して実施することを通じて、特色ある魅力を備えた地域づくりを推進する。

- (1) 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 東部地域・伊豆半島地域会議
 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 東部地域会議及び伊豆半島地域会議を設置し、地域における地方創生に向けた官民一体の取組を推進する。

(東部地域会議)

令和4年度

開催日時	令和5年1月13日(金) 10時～12時
開催場所	みしまプラザホテル (Web 併用会議)
構成員	37名【商工会議所、金融機関、林業関係、農業・漁業協同組合、社会福祉法人、子育て・地域づくり団体、労働者団体、大学等高等教育機関(教諭、学生)、報道機関、各市町企画部署等】
協議内容	子育て・福祉・産業・教育分野の現場から見た地方創生
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、子育て支援が継続しているものの規模は縮小していると感じる。母親の孤立化が進み、少子化が加速しているため、対面とオンラインの両面の支援が必要。 ・小さい頃から多種多様な子どもたちと接することで、偏見や差別、いじめのない社会につながっていく。これこそが、老若男女、障害も関係なく皆が幸せに暮らせる地域社会の構築だと思う。 ・一次産業の人手不足に対応するためには、高校、大学の時からより実践的なカリキュラムが必要。そのカリキュラムを各業界とともに提供し、その取組に対して補助金を出す等をする必要がある。 ・グローバル人材やイノベーションを牽引する人材の育成等については、国際バカロレアがかなり親和性が高い。

(伊豆半島地域会議)

令和4年度

開催日時	令和5年1月13日(金) 14時30分～16時30分
開催場所	修善寺総合会館 (Web 併用会議)
構成員	35名【商工会議所・商工会、金融機関、農業・漁業関係、医師会、社会福祉法人、子育て・地域づくり団体、労働者団体、大学等高等教育機関(教授、学生)、報道機関、各市町企画部署等】
協議内容	地域の課題解決に向けた取組について
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域の医療環境整備のために、ドクターヘリの夜間飛行、災害時のドローンでの薬品運搬、小児医療の充実、生活習慣病の対策についての検討が必要。 ・コロナ禍において、観光業で働けなくなり別の分野で働き出した人が、また観光業で働き始められるような施策が必要。

○ 評価・改善

各構成員から地域創生に関する現状や意見が提出された。提出意見に対して、県担当課から発言者に回答を行った。

なお、本会議は今年度で廃止となる予定のため、今後は産学官金労言を代表する各構成員と、様々な場面で意見聴取ができるような関係づくりに努める。

(2) 東アジア文化都市事業（補助金）

東アジア文化都市 2023 静岡県のブランドの下で、静岡県内各地で開催される文化事業を国内外にアピールするとともに、東アジアの交流都市をはじめ国際交流の進展に資するため、県内各市町で開催する文化によって住民の暮らしを豊かにし、地域の活性化や観光の振興等につながるイベント等の開催事業を行う静岡県内の市町が参画する実行委員会等又は政令指定都市を除く市町に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。

ア 制度

(ア) 補助事業

東アジア文化都市 2023 静岡県の基本計画に基づき開催する文化事業で、その価値、魅力等を国内外に発信できるイベント等を開催する事業。

(イ) 補助率（額）

補助対象経費の2分の1以内とし、補助額（補助対象者が同一の市町の区域内において複数ある場合にあっては、補助の総額）は、500万円限度。

イ 交付決定

令和5年度（令和5年7月31日現在）

市町	交付決定額	事業
沼津市	5,000,000円	沼津市制100周年記念「Special Art Stage」、第50回沼津市芸術祭、市制100周年記念「市民が祝う沼津第九」演奏会
三島市	5,000,000円	「三嶋大祭り」を中心とした三嶋大社ゆかりの歴史文化活用イベント
伊東市	5,000,000円	伊東市竹あかり、伊東市大田楽祭り
富士市	5,000,000円	富士まつり2023
御殿場市	5,000,000円	秩父宮記念第48回富士登山駅伝競走大会
裾野市	1,000,000円	舞台「一枚の絵」
伊豆の国市	2,370,490円	友好都市文化交流事業（伊豆の国市中学生モンゴル国交流）、モンゴル国ソングノハイルハン区への公式訪問
清水町	4,900,000円	地域連携プログラム事業
小山町	2,500,000円	ツアー・オブ・ジャパン2023 富士山ステージ

○ 評価・改善

7月31日時点で9市町から交付申請が提出されており、関係市町との残事業費のヒアリングなどを行い、補助金の効果的な活用を推進する。

9月から始まるコア期間（県内の各地域で核となる文化・交流事業を集中的に実施する期間）に向けて多数の補助金申請や事業期間終了に伴う実績報告の確認等が見込まれる。提出書類の遅延や補助金交付上限額の超過等を防ぐために、引き続き、市町への定期的なヒアリングを行う。

(3) 移住・定住の促進

ア 東部地域生活・アクセスマップの作成

主に県外で行われる移住関連イベントにおいて使用するため、主要駅・地点等からの距離やアクセス方法や地域ごとの特色をまとめた東部地域生活・アクセスマップを作成した。

イ 移住相談会「東部地域DAY」の開催

令和3年度から“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター（東京）の移住相談員と連携し、複数市町共同で移住相談を実施している。

令和4年度

	開催日	開催方法	参加市町等	相談人数
第1回	6月18日（土）	対面	御殿場市、小山町	3組5人
第2回	7月16日（土）	対面	東部地域局	4組9人
第3回	8月20日（土）	対面	伊豆市、伊豆の国市	3組3人
第4回	9月16日（金）	オンライン	富士宮市、富士市、裾野市	1組1人
第5回	10月9日（土）	対面	伊東市、函南町	4組4人
第6回	10月23日（日）	対面	熱海市、三島市	5組7人
第7回	12月16日（金）	オンライン	清水町、長泉町	1組2人

※申込み上限5組

令和5年度（令和5年7月31日現在）

	開催日	開催方法	参加市町等	相談人数
第1回	6月18日（日）	対面	三島市、裾野市	2組2人
第2回	7月15日（土）	対面	富士宮市、東部地域局	4組5人

※令和5年度は、参加市町のアンケート結果に基づき、申込み上限を4組に変更した。

ウ 県政インターネットモニターアンケート調査の実施

客観的なデータに基づき移住先としての静岡県の魅力を紹介するために、県政モニターアンケート調査で静岡県内での「暮らし」に関するアンケートを、他地域局と連携し令和5年6月7日から6月20日まで実施した。

アンケートの結果は、今後当局の移住促進事業関連の広報事業を中心に活用する。

エ 移住者インタビュー

移住先としての東部地域の魅力を情報発信するため、東部地域に拠点をおくスポーツ選手・関係者等で、東部地域に移住をした方への移住者インタビューを行った。

インタビュー記事はホームページ等へ掲載し、「静岡まるごと移住フェア」等の移住相談会で配布している。

令和4年度

インタビュー者	所属・経歴等
橋本 英也	チームブリヂストンサイクリング（三島市）所属 東京 2020 オリンピック自転車競技 トラック出場
沢田 時	チームブリヂストンサイクリング（三島市）所属（当時） 2021年マウンテンバイク全日本選手権（XC0）優勝
野村 政孝	アスルクラロ沼津（沼津市）所属（当時）
佐藤 尚輝	アスルクラロ沼津（沼津市）所属
安在 達弥	アスルクラロ沼津（沼津市）所属
二戸 康寛	レバンテフジ静岡（富士市）代表
高梨 万里王	レバンテフジ静岡（富士市）所属 全日本選手権ロードレース（U23） 11位（令和5年6月）
藤井 美穂	パラサイクリング選手（取材当時 伊豆の国市在住） 東京 2020 パラリンピック自転車競技出場選手

※沢田時選手のインタビューは、当該選手の移籍に伴い現在は記事等は非公開。

令和5年度（令和5年7月31日現在）

インタビュー者	所属・経歴等
徳田 優	チームブリヂストンサイクリング（三島市）所属
富松 崇彰	東レアローズ男子バレーボール部（三島市）マネージャー Vリーグ通算ブロック数日本記録保持者。令和4年引退。
米山 裕太	東レアローズ男子バレーボール部（三島市）所属 Vリーグ出場 400 試合を達成（史上3人）

オ 関係部局との連携

東部地域への移住・定住を促進するため、くらし・環境部が主催する移住・定住促進施策関連のセミナーやイベントに参加した。

令和4年度

会議等の名称	出席者	主な内容
静岡まるごと移住フェア	移住・定住関連団体、市町、県、移住相談センター、移住経験者	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月30日（土）開催 個別相談、動画視聴等 参加者 143組 210人 相談件数 349組 512人

伊豆半島フェア	賀茂ふれあい協議会主催 伊豆半島エリアの移住・定住関連団体、市町、県、移住相談センター 等	・令和4年11月19日（土）開催 ・参加者 68組103人 ・相談件数 162組219人
静岡まるごと移住フェア	移住・定住関連団体、市町、県、移住相談センター、移住経験者	・令和5年1月29日（日）開催 ・参加者 250組410人 ・相談件数 759組1,266人

カ 移住・定住担当者会議の開催

東部地域の移住・定住施策に関する管内市町の状況及び課題を把握し、今後の移住施策に反映させるため、市町担当者との意見交換会を開催した。

令和4年度

開催日	出席者	概要
令和5年 1月24日（火）	管内市町、くらし・環境部 企画政策課、移住相談員、 移住コーディネーター	・令和4年度移住関連施策及び令和5年度 施策計画の紹介 ・来年度の当局主催事業の紹介 ・その他情報共有・意見交換

○ 評価・改善

移住マップに関しては、移住先を特定していない検討初期段階の移住検討者に対する説明に活用しており、移住検討者や市町からも分かりやすいと好評を得ている。

また、複数市町共同で開催している移住相談会「東部地域DAY」については、単独では移住相談を実施できない市町等の参加機会を増やすことができるとともに、移住検討者に対しても単独市町では提供できない広域的な情報を伝えることができている。

今後は、県政モニターアンケート調査の結果を踏まえた、移住先としての東部地域の魅力発信を市町と連携し進めていく。

(4) 東部地域の働く場の魅力発信

ア 夏休み自由研究体験講座

東部地域の子どもたちにとって、将来的に地域の企業での就業が選択肢の一つとなるよう、地域の企業を知ってもらうことを目的に、小学生（3年生以上）とその保護者を対象に、企業による職業体験と企業紹介を兼ねた「夏休み自由研究体験講座」を開催した。

令和4年度

開催期間	令和4年7月25日（月）～令和4年8月28日（日）
参加企業	管内市町に所在する35社
参加者	299人（管内市町の小学校3年生～6年生の児童）

令和5年度（令和5年7月31日現在）

開催期間	令和5年7月22日（金）～令和5年8月20日（日）
参加企業	管内市町に所在する48社
募集人数	615人（管内市町の小学校3年生～6年生の児童）

イ 高校生新聞「まち・ひと・しごと新聞」への協力

高校生が地元企業を取材し、新聞を製作する「まち・ひと・しごと新聞」（三島信用金庫発行）の製作に協力し、東部・伊豆地域の魅力を発信した。

令和4年度

参加校	韮山高校、沼津東高校、日本大三島高校、熱海高校
発行日	令和5年3月1日
発行部数	13,000部（県で5,000部、三島信用金庫で8,000部を印刷）
配布先	県東部地域の中学校・高校や就職支援協定を結ぶ県内外の大学、管内の図書館など

○ 評価・改善

夏休み自由研究体験講座では、参加企業募集を市町や商工団体と連携したり、各種広報媒体を活用して広域的な広報を実施したことで、令和4年度より参加企業が大幅に増加した。

参加者アンケートの結果では、参加者の企業やその仕事内容への認知が大幅に向上し、地域の企業への興味を持たれた人が多くなる等地域の企業への関心を高めることができた。

また、まち・ひと・しごと新聞では、制作に携わる生徒が、地域への関心を高め、地域の魅力を発見する一助となるとともに、地域内の学校等への配布により若年層に向けて地域の魅力をPRすることができた。

引き続き、当地域が働く場として魅力があることを地域住民に知ってもらい、若い世代にとって将来当地域での就業につながる取組を行っていく。

(5) スポーツを活用した地域振興

ア スポーツ選手等による東部地域の魅力発信

サイクルスポーツの聖地としての東部地域の魅力を発信するため、認知度が高く、拡散力もある東部地域を拠点とするスポーツ選手・関係者に、実際にサイクリングをしながら観光資源等を紹介する動画等を作成し、東部地域局公式YouTubeチャンネル「富士山・伊豆サイクリングチャンネル」で公開した。

令和4年度

投稿日	出演者	内容
令和4年 9月8日（木）	チームブリヂストンサイクリング 橋本 英也	伊東マリンタウンから下田経由で恋人岬までのコース紹介
令和5年 1月19日（木）	楽天ソシオビジネス株式会社 藤井 美穂	ホテルオリーブの木から伊豆ペロドロームまでのコース紹介

令和5年 1月20日(金)	レバンテフジ静岡 高梨 万里王	富士市サイクルステーション から大淵笹場までのコース紹介
令和5年 3月8日(水)	アスクラロ沼津 菅井 拓也、徳永 晃太郎、大迫 暁 株式会社バタフライエフェクト 福井 万葉	パラサイクリングの普及啓発
令和5年 3月14日(火)	楽天ソシオビジネス株式会社 藤井 美穂 大和産業株式会社 川本 翔大 株式会社バタフライエフェクト 福井 万葉	富士スピードウェイ周辺のコース紹介

令和5年度（令和5年7月31日現在）

投稿日	出演者	内容
令和5年 6月21日(水)	チームブリヂストンサイクリング 徳田 優	道の駅伊豆のへそから大瀬崎 までのコース紹介

イ サイクルツーリズム動画の多言語翻訳版の制作

令和5年に静岡県が東アジア文化都市に選定されたことから、海外に東部地域のサイクリングの魅力を広く発信するため、「富士山・伊豆サイクリングチャンネル」においてすでに公開していたサイクルツーリズム動画の一部を英語、中国語（繁体語）に翻訳した。

【翻訳動画タイトル】

- ・【リフレッシュ♪】修善寺の自然も歴史も温泉も、自転車と！
- ・【朝霧高原】キャンプ場から富士山！湖！吊り橋！を満喫♪
- ・【三島を堪能】源頼朝ゆかりの地「三嶋大社」や旧箱根街道へ
- ・チームブリヂストンサイクリング橋本英也選手が紹介する伊豆半島一周

○ 評価・改善

東部地域局の公式 YouTube チャンネル「富士山・伊豆サイクリングチャンネル」を通じて、県内外を問わず広く情報発信できた。令和4年度は、パラサイクリングの選手に実際に東部地域を自転車で走る動画や他競技とのコラボレーション動画を撮影することで、パラ競技の魅力も発信することができた。

東部地域はオリンピック・パラリンピック自転車競技の開催地となった地域でもあるため、サイクリング適地としての東部地域の魅力発信を引き続き行う。

(6) 移動知事室

知事の執務の拠点を出先機関に置くことにより、県内各地域における地方創生への取組、

総合計画後期アクションプランの推進、政策課題や県政への要望等を現地で確認する。

令和4年度

実施日	主な内容
令和4年9月5日(月) ～9月6日(火)	テーマ：富士・富士宮地区におけるSDGsに資する取組 ・株式会社小林製作所 視察 ・木工房「いつでもゆめを」視察 ・畜産技術研究所 視察 ・キャン×スポ@あさぎり 視察 ・富士市サイクルステーション、レバンテフジ静岡 視察 ・富士市地域産業支援センター「Beパレットふじ」 富士市テレワーク実践会議室 視察 ・富士市立岩松小学校 視察 ・WORX 富士 視察

令和5年度(令和5年7月31日現在)

開催日	概要
令和5年7月18日(火) ～7月19日(水)	テーマ：東部地域に息づく技術と文化 ・株式会社エイディーディー 視察 ・F3 BASE 視察 ・温水利用研究センター沼津分場量産実証施設 視察 ・合資会社ベアードブルーイング 視察 ・加藤学園暁秀中学校・高等学校 視察 ・沼川新放水路(仮称) 視察

○ 評価・改善

地域で行われている様々な取組を現場に近い地域局が適切に選定することで、地域課題や県政への要望等を現地で確認し、施策反映等につなげていく。

(7) 市町等との連携

東部及び賀茂地域局管内の市町の首長等との連絡会議の開催・参加等により、情報共有や意見交換を行い、県と市町等の連携を強化している。

令和4年度

会議名	開催日	参加者
第41回伊豆半島 7市6町首長会議	令和4年 6月27日(月)	東部及び伊豆半島地域の7市6町の首長
富士山美観回廊 遊・食ネットワーク会議 第5回若手意見交換会	令和4年 7月19日(火)	あさぎりフードパーク協同組合(一社)富士山観光交流ビューロー、富士宮市、富士市、県富士山世界遺産センター

東部地域行政連絡会議	令和4年 8月22日（月）	管内10市4町の副市町長及び出先 機関の長
富士山麓準高地トレーニング 推進会議担当者会議	令和4年 10月25日（火）	富士宮市、富士市、裾野市、御殿場 市、小山町、県スポーツ委員会 担当室
東部地域行政連絡会議	令和5年 2月9日（木）	管内10市4町の副市町長及び出先 機関の長
第42回伊豆半島 7市6町首長会議	令和5年 3月28日（火）	東部及び伊豆半島地域の7市6町 の首長

令和5年度（令和5年7月31日現在）

会議名	開催日	参加者
第43回伊豆半島 7市6町首長会議	令和5年 6月27日（火）	東部及び伊豆半島地域の7市6町 の首長
富士山美観回廊 遊・食ネットワーク会議 第6回若手意見交換会	令和5年 5月24日（水）	あさぎりフードパーク協同組合、朝 霧ハイランド（株）、（一社）富士山 観光交流ビューロー、富士宮市、富 士市、県富士山世界遺産センター

○ 評価・改善

市町等との情報共有や意見交換を実施することで、各地域の実情や課題を的確にとらえることができている。

今後も、県と市町等が連携して地域課題に取り組むため、本会議等を通じて引き続き連携を強化していく。

5 地域情報の収集・発信

<目的> 効果的で分かりやすい情報提供により、県政に関する県民の理解を促進するとともに、東部地域の魅力を内外に発信する。

(1) 広聴・広報

ア 知事広聴

広聴広報課と連携して、開催場所や開催市町長への協力要請を行うとともに、発言者の選定に伴う助言や情報提供、当日運営の協力を行っている。

令和4年度

開催日	対象区域	場所	傍聴人数
令和4年 5月26日(木)	御殿場市	高根ふれあい広場・中郷館	80人 (うちオンライン視聴19人)
令和4年 8月25日(木)	熱海市 伊東市	伊東市生涯学習センター ひぐらし会館 ホール	43人 (うちオンライン視聴19人)
令和4年 9月6日(火)	富士市	ラ・ホール富士	88人 (うちオンライン視聴26人)

※当初、令和3年9月17日に伊東市、令和4年2月17日に富士市でそれぞれ開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により延期となっていた。

令和5年度(令和5年7月31日現在)

開催日	対象区域	場所	傍聴人数
令和5年 7月19日(水)	沼津市	沼津市立図書館 視聴覚ホール	80人 (うちオンライン視聴19人)

イ 報道資料提供

メール送信により週1回の定期提供(毎週水曜日)及び随時提供を実施した。

【資料提供件数】

令和4年度: 315件

令和5年度: 143件(令和5年7月31日現在。前年同期比130%)

ウ 記者懇談会の実施

各回テーマを設定し、熱海、東部及び富士総合庁舎において記者との意見交換を実施した。

令和4年度

	開催日	会場	主な内容
第1回	4月11日(月)	富士総合庁舎	各所属の紹介
第2回	4月12日(火)	熱海総合庁舎	各所属の紹介
第3回	4月15日(金)	東部総合庁舎	各所属の紹介
第4回	7月13日(水)	東部総合庁舎	東部地域移住・定住施策、畜産・茶農家の連

			携による循環型農業の確立、歴史・文化を活用した誘客促進、夏休みに開催する東部地域イベント紹介（東海道・原の文化誌、奥野ダム一日ダム教室、夏休み自由研究体験講座）
第5回	10月21日（金）	熱海総合庁舎	逢初川盛土緊急対策工事（土砂撤去工）、税を知る週間の県税広報事業・滞納整理強化月間、工科短大学生募集、「SHIZUOKA YELL STATION」の取組 等
第6回	1月26日（木）	東部総合庁舎	逢初川盛土緊急対策工事（土砂撤去工）続報、工科短期大学校入学試験、帰宅困難者対策等

※オンライン併用方式を採用し、3地域のうち1地域をメイン会場として対面実施し、他地域からはオンラインで参加できるようにした。

令和5年度（令和5年7月31日現在）

	開催日	会場	主な内容
第1回	4月27日（木）	富士総合庁舎	各所属の紹介
第2回	5月10日（水）	東部総合庁舎	各所属の紹介
第3回	5月11日（木）	熱海総合庁舎	各所属の紹介
第4回	7月7日（金）	富士総合庁舎	静岡県の試験研究に関するクラウドファンディングの取組紹介、富士山、逢初川盛土緊急対策工事（土砂撤去工）、各種夏季イベント紹介 等

エ 様々な媒体を活用した情報発信

従来から活用している広報媒体であるホームページ、インスタグラムに加え、令和4年度から新たな広報媒体としてX（旧ツイッター）、東部地域局通信及びnote（コンテンツ配信用プラットフォーム）の利用を開始した。

なお、新たな広報媒体を導入するにあたり、より効果的な情報発信ができるように、広報媒体ごとに目的、ターゲット、投稿内容の見直しを行った。

令和4年度

インスタグラム	142回
X（旧ツイッター）	240回
東部地域局通信	7回
note	40回

令和5年度（令和5年7月31日現在）

インスタグラム	28回
X（旧ツイッター）	56回

東部地域局通信	2回
note	11回

オ 広聴広報課の媒体と連動した取組

令和5年6月から、県民だよりの「地域の旬」という枠で、賀茂・東部・中部・西部の各地域局及び大阪・東京の各事務所の旬な情報を紹介できるようになった。初回の6月号では東部地域の旬の取組の掲載を行うとともに、それ以降も地域の旬を紹介出来るよう意識的に取り組んでいる。また、県民だよりと連動する「フカボリ 県民だよりに」に関連する記事を作成し、紹介をしている。

○ 評価・改善

県民との意見交換を通じて、取組などの地域情報の収集をするとともに、政策課題や県政への要望を確認し、政策反映等につなげていく。

また、広報については、媒体特性に合わせて目的、ターゲット、投稿内容を見直しを行うことにより、情報を効果的に発信することができた。ほぼ全ての地域課職員が自ら発信をすることにより、伝えることを意識した情報発信に取り組む姿勢が醸成されスキルアップにつながった。

今後も東部地域の魅力をより多くの人に知ってもらうために、東部地域局通信やnote、SNS、記者提供等を活用しつつ、東部地域特有の広報企画を立案するなど、局内の媒体の活用及び広聴広報課と連動しながら効果的な情報発信を継続していく。

6 伊豆観光局関連事業

＜目 的＞ 伊豆半島各地で「現場の声」を聞き、地域の主要産業である「観光」を切り口に、様々な分野の人々を結びつけ、新たな誘客の取組等を創出することなどにより「持続可能な観光地域づくり」を推進する。

ユネスコ世界ジオパークに認定された伊豆半島ジオパークや、豊富な温泉、多彩な食など世界レベルの「伊豆ならではの資源」を磨き魅力を高める地域の取組等を支援する。

(1) 歴史・文化資源を活用した観光地域づくりの取組

大河ドラマ「鎌倉殿の13人」（令和4年）、「どうする家康」（令和5年）を契機に、全県で「歴史・文化資源を活用した広域連携事業」（令和3～5年度に地方創生推進交付金を活用して実施）に取り組んでいる。伊豆・富士山地域では、「鎌倉殿の13人」主人公のゆかりの地である伊豆・富士山地域の20市町や観光・商工分野等の83団体で構成する連絡協議会を令和2年11月18日（水）に設立し、特に地域への誘客・地域内周遊促進を目的として、大河ドラマ館に隣接した情報発信拠点の設置、伊豆・富士山地域の歴史・文化資源の施設情報等を紹介する特設Webサイトの開設・運営や歴史絵巻ガイドマップの制作、大河ドラマ関連誌への広告出稿、地域への誘客及び地域内周遊を促進するWebスタンプラリー、PR動画の多言語翻訳等を実施した。

ア 情報発信拠点の設置

大河ドラマ館（伊豆の国市）の来訪者に広域周遊観光を促すため、伊豆・富士山地域の観光情報を集約、発信する情報発信拠点を設置した。

令和4年度

開設日	令和4年1月15日（土）～令和5年1月15日（日）
場 所	鎌倉殿の13人 伊豆の国 大河ドラマ館に隣接

イ 特設Webサイトの開設・運営

伊豆・富士山地域の歴史・文化資源の施設情報等を紹介する「ぶしのくに静岡県Webサイト」を開設、運営している。（開設期間：令和3年12月23日（木）～令和6年3月末予定）

ウ NHK相互協力事業

NHKの番組広報とタイアップした広報物を作成し、番組広報との相乗効果を狙った広報を実施した。

令和4年度

広報媒体	内 容
NHK大河ドラマ・ガイド 「鎌倉殿の13人 後編」	富士山麓地域を中心とした源頼朝・北条氏ゆかりの史跡紹介

エ Webスタンプラリーの実施

地域への誘客及び地域内の広域周遊を促進するため、源頼朝・北条氏ゆかりの地等を巡るWebスタンプラリーを実施した。

名 称	(第2弾)伊豆・富士山歴史絵巻 Web スタンプラリーwith 神奈川
期 間	令和4年7月1日(金)～9月30日(金)(92日間)
チェックポイント	伊豆・富士山地域の歴史的観光資源99か所(20市町) 神奈川県内の歴史・文化資源13か所(9市町) 計112か所
参加者数	実人数:1,400人(実際にスタンプを1個以上取得した人数) 延べ人数:2,862人(日毎参加者数の合計)
総スタンプ取得数	11,847個 一人あたり平均取得数:8.46個

名 称	(第3弾)伊豆・富士山歴史絵巻謎解き&Web スタンプラリー “武士からの挑戦状”
期 間	令和4年10月20日(木)～令和5年1月16日(月)(89日間)
チェックポイント	伊豆・富士山地域の歴史的観光資源・観光施設106か所(20市町)
参加者数	実人数:1,701人(実際にスタンプを1個以上取得した人数) 延べ人数:3,787人(日毎参加者数の合計)
総スタンプ取得数	17,906個 一人あたり平均取得数:10.53個

オ ぶしのくに静岡県 伊豆・富士山周遊促進連絡協議会(事務局を担当)

(旧名称:大河ドラマ「鎌倉殿の13人」ゆかりの地 伊豆・富士山周遊促進連絡協議会)
協議会では、歴史や文化等地域の魅力にゆかりのある土産品等を登録する「ぶしのくに静岡セレクション」推奨品の実施や、誘客・広域周遊促進事業であるスタンプラリーと連携し、スタンプラリー実施にかかる調整・事前準備、景品の選定・買上げ等を実施した。

ぶしのくに静岡セレクション	推奨品登録数:25品目(令和5年1月末新規登録終了)
---------------	----------------------------

カ 地域の魅力発信

歴史・文化資源を紹介する歴史絵巻ガイドマップへ地域の特産品やジオサイト等を掲載したほか、スタンプラリーの景品として各市町から推薦を受けた特産品を選定し、消費を喚起するため、ららぽーと沼津などの大規模商業施設において、事業広報イベントを行い、「ぶしのくに静岡セレクション」推奨品の物販(9事業者が参加)を実施した。

○ 評価・改善

令和4年度の歴史・文化資源を活用した誘客・広域周遊促進事業では、NHK 関連誌への記事掲載や、首都圏での大規模プロモーションなどを通じて、広く当地域への来訪を促すとともに、地域の魅力を発信した。特に、中心的な取組であるスタンプラリー(令和4年度2回実施)では、コロナ禍の影響を受けたものの、多くの地域住民が参加し、また、神奈川県との連携や首都圏での広報の実施により県外からの参加者が増えるなど、成果を上げた。今年度実施するスタンプラリーでは、県中西部地域と連携し、一層の誘客と全県的な広域周遊を図る。

令和5年度は、「鎌倉殿の13人」「どうする家康」と2年続いた静岡にゆかりのある大河ドラマ

放送が終了し、地方創生推進交付金を活用して全県で取り組む「歴史・文化資源を活用した広域連携事業」も最終年となるが、歴史資源を活用した商品開発セミナーや観光地域づくりを題材としたシンポジウムの開催などを通じて、地域が自ら行う地域資源の磨き上げや誘客につなげられるよう支援していく。

今後も、(一社)美しい伊豆創造センターや市町、市町観光協会等と連携して観光地域づくりを進め、交流人口の拡大を図っていく。

地震防災体制調（地域局用）

1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況(勤務内)

令和5年7月31日現在

区分 管内の出先機関		方面本部員	防災要員							合計
			方面本部 指令班員	市町情報 収集要員	方面本部 各班要員	拠点要員（航空・物資）			業務調整要員	
						基幹要員	応援要員	小計		
1	東部地域局	3	22	0	0	0	0	0	0	25
2	東部県民生活センター	1	1	0	8	0	0	0	0	10
3	沼津財務事務所	1	13	6	36	7	19	26	2	84
4	東部出納室	0	3	0	8	0	0	0	0	11
5	東部健康福祉センター	1	6	0	136	12	0	12	0	155
6	東部農林事務所	1	4	0	67	37	0	37	0	109
7	沼津土木事務所	1	6	0	148	0	0	0	0	155
8	静東教育事務所	0	2	1	28	0	0	0	0	31
9	御殿場健康福祉センター	0	0	0	17	0	0	0	0	17
10	沼津工業技術支援センター	0	1	0	13	0	0	0	0	14
11	企業局東部事務所	1	0	0	36	0	0	0	0	37
12	工科短期大学校沼津キャンパス	0	1	0	18	0	0	0	0	19
13	あしたか職業訓練校	0	0	0	12	0	0	0	0	12
14	看護専門学校	0	0	0	6	0	0	0	0	6
15	水産海洋技術研究所富士養鱒場	0	0	0	25	0	0	0	0	25
16	畜産技術研究所	0	0	0	29	0	0	0	0	29
17	田子の浦港管理事務所	0	0	0	15	0	0	0	0	15
18	静岡がんセンター	0	0	0	1165	0	0	0	0	1165
19	熱海財務事務所	0	4	1	12	9	0	9	0	26
20	熱海健康福祉センター	0	1	0	22	0	0	0	0	23
21	熱海土木事務所	0	1	0	52	0	0	0	0	53
22	富士財務事務所	0	2	0	19	14	0	14	0	35
23	富士健康福祉センター	0	1	0	65	0	0	0	0	66
24	富士農林事務所	0	1	0	32	15	0	15	0	48
25	富士土木事務所	0	3	0	46	0	0	0	0	49
26	富士山世界遺産センター	0	0	1	13	0	0	0	0	14
27	吉原林間学園	0	0	0	38	0	0	0	0	38
28	富士工業技術支援センター	0	0	0	7	0	5	5	4	16
管内計		9	72	9	2073	94	24	118	6	2287

2 全職員参集訓練への要員参集状況等

令和5年度(単位:人・%)

管内の 出先機関名	区分	職員数	参集人員			④その他
			①30分以内	②60分以内	③60分超	
指令班		103	28	53	64	39
1	東部方面本部員	9	3	7	8	1
2	東部方面本部指令班	94	25	46	56	38
各班		2,240	411	742	1,218	1,022
3	熱海財務事務所	12	0	0	12	0
4	沼津財務事務所	37	3	6	33	4
5	富士財務事務所	19	0	2	17	2
6	東部県民生活センター	8	0	3	8	0
7	富士山世界遺産センター	12	3	4	9	3
8	熱海健康福祉センター	20	1	3	5	15
9	東部健康福祉センター	165	5	17	82	83
10	御殿場健康福祉センター	17	0	1	16	1
11	富士健康福祉センター	58	2	8	13	45
12	吉原林間学園	38	3	7	16	22
13	東部看護専門学校	25	3	6	24	1
14	東部農林事務所	118	8	34	95	23
15	富士農林事務所	81	6	21	41	40
16	畜産技術研究所	29	2	5	26	3
17	水産技術研究所富士養鱒場	6	1	2	4	2
18	沼津工業技術支援センター	13	0	2	8	5
19	富士工業技術支援センター	7	0	2	7	0
20	工科短期大学校沼津キャンパス	18	1	5	16	2
21	あしたか職業訓練校	12	1	6	10	2
22	熱海土木事務所	65	3	6	7	58
23	沼津土木事務所	119	4	25	49	70
24	富士土木事務所	87	13	24	40	47
25	田子の浦港管理事務所	14	1	4	14	0
26	東部出納室	8	0	2	4	4
27	企業局東部事務所	39	3	9	34	5
28	静岡がんセンター	1,157	347	536	609	548
29	静東教育事務所	56	1	2	19	37
業務調整要員		8	4	7	8	0
令和5年度	人数	2,351	443	802	1,290	1,061
	割合(%)		18.8%	34.1%	54.9%	45.1%
令和4年度	人数	2,247	425	780	1,706	541
	割合(%)		18.9%	34.7%	75.9%	24.1%

□□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
災害対策推進事業	災害対策基本法（第4条、第23条、第40条） 大規模地震対策特別措置法（第6条、第16条） 災害救助法（第2条） 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（第2条） 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（第2条） 原子力災害対策特別措置法（第5条、第22条） 津波対策の推進に関する法律（第3条） 地震防災対策特別措置法（第2条） 活動火山対策特別措置法（第3条） 静岡県地震対策推進条例 静岡県地域防災計画 静岡県防災会議条例 静岡県防災会議運営要領 静岡県災害対策本部条例 静岡県災害対策本部運営要領 静岡県地震災害警戒本部条例 静岡県地震災害警戒本部等運営要領 災害応急対策要員及び地震防災応急対策要員指名要領
地震・津波対策等減災交付金事業	地震・津波対策等減災交付金交付要綱
新型コロナウイルス感染症対策事業	新型インフルエンザ等対策特別措置法（第3条、第7条、第22条） 静岡県新型インフルエンザ等対策本部条例 静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営要領
国民保護法対応事業	武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（第5条） 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（第3条） 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 静岡県国民保護協議会条例 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領

消防団活動応援事業	消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例
特定家畜伝染病対策事業	<p>家畜伝染病予防法（第2条の3、第3条の2）</p> <p>高病原性インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針</p> <p>豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針</p> <p>静岡県鳥インフルエンザ防疫対策指針</p> <p>静岡県豚熱及びアフリカ豚熱防疫対策指針</p> <p>静岡県鳥インフルエンザ防疫対策本部運営要領</p>
東アジア文化都市事業	<p>東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム補助金交付要綱</p> <p>東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム補助金実施要領</p>

職 員 調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	局長	柳川 典之	東部地域局総括	□□□	□□□	
2	副局長兼 東部危機管理監	片岡 達也	東部地域局総括補佐 危機管理の総括	□□□	□□□	
3	伊豆観光局長	市川 顯	伊豆半島地域の観光振興の総括	□□□	□□□	
4	技監兼 危機管理課長 (危機管理課)	板坂 孝司	東部危機管理監の補佐 危機管理課総括	□□□	□□□	
5	課長代理	太田 直樹	課内の業務調整 広域受援計画	□□□	□□□	□□□
6	危機管理班長	峯 勝也	班内業務進行管理 方面本部体制の整備・運営	□□□	□□□	
7	主査	植田 城治	事前配備体制、防災専門員 防災教育、原子力災害	□□□	□□□	□□□
8	主任	中谷 泰三	防災訓練の企画・実施 防災啓発（地震体験車）	□□□	□□□	□□□
9	主査	西村 和宏	災害応急対策（広域応援・受援） 火山災害対策（伊豆東部火山群）	□□□	□□□	□□□
10	主事	鈴木 光真	防災通信危機・情報システム管理 方面本部の運営（防災資機材）	□□□	□□□	
(地域課)						
11	地域課長	長谷川 泰三	出納、人事等の総務事務 地域課統括	□□□	□□□	□□□
12	地域班長	須田 かおり	班内業務の総括	□□□	□□□	□□□
13	主幹兼 地域班副班長	栗原 浩一	地域防災力の強化の統括	□□□	□□□	
14	主査	植松 明香	魅力ある観光地域づくり支援	□□□	□□□	□□□
15	主査	長野 恭子	魅力ある地域づくりの推進 地域情報の収集・発信	□□□	□□□	
16	主査	水野 奈緒美	総務・財産管理	□□□	□□□	□□□
17	主査	野田 友子	地震・津波対策等減災交付金 東部地域の活性化を目指した枠組	□□□	□□□	
18	主任	清水 哲彦	地域情報の収集・発信	□□□	□□□	□□□
19	主任	中村 友亮	地方創生の取組の推進 魅力ある地域づくりの推進	□□□	□□□	
20	主任	河村 健春	地域防災力の強化	□□□	□□□	
21	主任	野沢 麻実	地域防災力の強化	□□□	□□□	
22	主事	小玉 実輝	魅力ある観光地域づくり支援	□□□	□□□	□□□
23	主事	中野 日菜	魅力ある地域づくりの推進 地域情報の収集・発信	□□□	□□□	□□□
24	主事	駒谷 一郎	魅力ある地域づくりの推進 誘客・周遊促進事業	□□□	□□□	
25	技師	望月 勇	魅力ある地域づくりの推進 誘客・周遊促進事業	□□□	□□□	
				□□□	□□□	

非常勤職員

(令和5年7月31日現在)

整理番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	鈴木 典子	事務補助	□□□	□□□	
2	会計年度任用職員	鈴木 茂樹	事前配備等防災情報の受伝達	□□□	□□□	□□□
3	会計年度任用職員	野村 弘	事前配備等防災情報の受伝達	□□□	□□□	□□□
4	会計年度任用職員	石井 賢彦	事前配備等防災情報の受伝達	□□□	□□□	□□□
5	会計年度任用職員	千葉 昇	事前配備等防災情報の受伝達	□□□	□□□	□□□

□□□□□□□

職員の年齢調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上30歳未満	5 人	
30歳以上40歳未満	6 人	
40歳以上50歳未満	3 人	
50歳以上56歳未満	6 人	
56歳以上61歳未満	3 人	再任用職員 1 人
61歳以上	2 人	再任用職員 2 人
計	25 人	平均年齢 43.3歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く(様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。)
- 3 再任用職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。
- 4 本様式は別冊とする。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容	(1) 未受診の理由
受 診 状 況	受診者数	17人
	職員数	17人
受 診 率		100%
県平均受診率		100%

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数	(1) 管理区分A～C2該当者 に対する措置状況
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。			
B1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療		
B2		要経過観察		
C1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療		(2) 未区分の理由
C2		要経過観察		ア 産休・育休 人
D1	平常の勤務でよい。	要 治 療	8(8)人	イ 新規採用 人
D2		要経過観察	7(5)人	ウ 自己都合による未受診 人
D3		医 療 不 要	9(3)人	エ その他 (前年度特休取得 今年度今後受診予定) 1人
区 分 者 計			24(16)人	
未区分者数			1人	
合 計			25人	

- (注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。
 2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。
 3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。
 4 本様式は別冊とする。
 5 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

□□□□□

職 員 配 置 調

(令和5年7月31日現在)

区 分		危機管理課	地域課	計	
所在地		—	—	—	
担当区域		—	—	—	
配 置 職 員	職員(事)	5	12	17	
	職員(技)	1	4	5	
	再任用職員(事)	3		3	
	再任用職員(技)				
	計	9	16	25	
	会計年度任用職員	5		5	
	臨時的任用職員				
	計	5		5	
	合計		14	16	30

(注) 伊豆観光局長は地域課に計上

□ □ □ □ □

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	68,400	68,400	0
項 01財産運用収入	68,400	68,400	0
目 01財産貸付収入	68,400	68,400	0
01職員住宅貸付料	68,400	68,400	0
款 14諸収入	1,170,822	1,166,622	4,200
項 07雑入	1,170,822	1,166,622	4,200
目 02雑入	1,170,822	1,166,622	4,200
81保険料負担金	1,166,622	1,166,622	0
非常勤職員	1,166,622	1,166,622	0
84雑収	(0)	(0)	(0)
	4,200	0	4,200
計	1,239,222	1,235,022	4,200

執 行 状 況 調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	0	0	0	100.0	-
0	0	0	0	100.0	99.6

□□□□□

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	22,800	22,800	0
項 01財産運用収入	22,800	22,800	0
目 01財産貸付収入	22,800	22,800	0
01職員住宅貸付料	22,800	22,800	0
款 14諸収入	229,229	229,229	0
項 07雑入	229,229	229,229	0
目 02雑入	229,229	229,229	0
81保険料負担金	229,229	229,229	0
非常勤職員	229,229	229,229	0
計	252,029	252,029	0

執 行 状 況 調

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

□□□□□□

保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

現金保管者	区分	金額 (円)
東部地域局長	有料道路通行料及び駐車場利用料 継続的資金前渡	7,500
東部地域局長	事前配備食糧費継続的資金前渡	13,910
東部地域局長	事前配備宿泊費継続的資金前渡	0

□□□□□□

預金調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	2328950	東部地域局資金前渡者 局長 柳川 典之	25,000	有料道路代・負担金の資金前渡 ほか
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	2328951	(自振口)東部地域局 資金前渡者 局長 柳川 典之	0	電話料等の資金 前渡
残高合計				25,000	

□□□□□□□□

郵 券 等 受 払 調 査

(令和5年7月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和4年度						令和5年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
有料道路回数券 等	伊豆中央道 修善寺道路	122	/	0	/	64	/	58	/	0	/	37	/	21	/	
		122	/	0	/	64	/	58	/	0	/	37	/	21	/	
計		0	/	100	/	0	/	74	/	0	/	0	/	73	/	災害対応用
計		0	/	100	/	0	/	74	/	0	/	0	/	73	/	

* 廃棄または用度課に返納した場合は、払出欄を3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。

□□□□□□

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	633,391,328	597,770,328	35,621,000	
項 01 危機管理費	633,391,328	597,770,328	35,621,000	
目 02 危機管理費	633,391,328	597,770,328	35,621,000	
01 報酬	6,667,391	6,667,391	0	
03 非常勤職員報酬	6,667,391	6,667,391	0	
03 職員手当等	1,132,824	1,132,824	0	
01 その他の職員手当等	1,132,824	1,132,824	0	
04 共済費	2,193,116	2,193,116	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	197,632	197,632	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,995,484	1,995,484	0	
08 旅費	481,902	481,902	0	
01 その他の旅費	185,042	185,042	0	
02 普通旅費	296,860	296,860	0	
10 需用費	1,152,141	1,152,141	0	
01 その他の需用費	1,152,141	1,152,141	0	
11 役務費	479,289	479,289	0	
13 使用料及び賃借料	3,118,665	3,118,665	0	
18 負担金、補助及び交付 金	618,166,000	582,545,000	35,621,000	
款 04 経営管理費	10,011,125	10,011,125	0	
項 01 経営管理費	290,516	290,516	0	
目 01 一般総務費	113,326	113,326	0	
04 共済費	113,326	113,326	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	113,326	113,326	0	
目 03 行政経営費	177,190	177,190	0	
08 旅費	177,190	177,190	0	
02 普通旅費	177,190	177,190	0	
項 03 地域振興費	9,720,609	9,720,609	0	
目 01 地域振興費	9,720,609	9,720,609	0	

□□□□□□

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 非常勤職員報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 職員手当等	260,678	260,678	0	
01 その他の職員手当等	260,678	260,678	0	
04 共済費	453,453	453,453	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	43,860	43,860	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	409,593	409,593	0	
07 報償費	274,500	274,500	0	
01 その他の報償費	274,500	274,500	0	
08 旅費	497,003	497,003	0	
01 その他の旅費	106,983	106,983	0	
02 普通旅費	390,020	390,020	0	
10 需用費	2,925,154	2,925,154	0	
01 その他の需用費	2,919,438	2,919,438	0	
02 食糧費	5,716	5,716	0	
11 役務費	870,476	870,476	0	
12 委託料	1,804,937	1,804,937	0	
13 使用料及び賃借料	501,088	501,088	0	
17 備品購入費	292,600	292,600	0	
18 負担金、補助及び交付 金	270,800	270,800	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	29,077,727	29,077,727	0	
項 04 観光交流費	29,077,727	29,077,727	0	
目 01 観光費	29,077,727	29,077,727	0	
07 報償費	70,600	70,600	0	
01 その他の報償費	70,600	70,600	0	
08 旅費	168,830	168,830	0	
01 その他の旅費	0	0	0	
02 普通旅費	168,830	168,830	0	

□□□□□□

一般会計

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	272,255	272,255	0	
01 その他の需用費	272,255	272,255	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	165,000	165,000	0	
12 委託料	27,586,042	27,586,042	0	
13 使用料及び賃借料	315,000	315,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	500,000	500,000	0	
款 07 健康福祉費	57,916	57,916	0	
項 06 感染症対策費	57,916	57,916	0	
目 01 感染症対策費	57,916	57,916	0	
11 役務費	57,916	57,916	0	
款 12 災害対策費	189,812	189,812	0	
項 07 災害対策諸費	189,812	189,812	0	
目 01 災害対策本部費	189,812	189,812	0	
08 旅費	2,180	2,180	0	
02 普通旅費	2,180	2,180	0	
10 需用費	187,632	187,632	0	
01 その他の需用費	166,012	166,012	0	
02 食糧費	21,620	21,620	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
計	672,727,908	637,106,908	35,621,000	

□□□□□□

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	50,699,558	4,965,313	45,734,245	
項 01 危機管理費	50,699,558	4,965,313	45,734,245	
目 02 危機管理費	50,699,558	4,965,313	45,734,245	
01 報酬	6,565,000	1,640,441	4,924,559	
03 非常勤職員報酬	6,565,000	1,640,441	4,924,559	
03 職員手当等	1,232,000	576,088	655,912	
01 その他の職員手当等	1,232,000	576,088	655,912	
04 共済費	2,001,000	690,490	1,310,510	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	392,000	141,488	250,512	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,609,000	549,002	1,059,998	
08 旅費	604,000	119,775	484,225	
01 その他の旅費	177,000	43,895	133,105	
02 普通旅費	427,000	75,880	351,120	
10 需用費	896,244	336,623	559,621	
01 その他の需用費	896,244	336,623	559,621	
11 役務費	627,124	192,948	434,176	
13 使用料及び賃借料	3,153,190	1,408,948	1,744,242	
18 負担金、補助及び交付 金	35,621,000	0	35,621,000	
款 04 経営管理費	11,157,822	2,092,902	9,064,920	
項 01 経営管理費	928,822	578,014	350,808	
目 01 一般総務費	731,262	380,454	350,808	
04 共済費	731,262	380,454	350,808	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	731,262	380,454	350,808	
目 03 行政経営費	197,560	197,560	0	
08 旅費	197,560	197,560	0	
02 普通旅費	197,560	197,560	0	
項 03 地域振興費	10,229,000	1,514,888	8,714,112	
目 01 地域振興費	10,229,000	1,514,888	8,714,112	

□□□□□□

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	1,606,000	410,040	1,195,960	
03 非常勤職員報酬	1,606,000	410,040	1,195,960	
03 職員手当等	333,000	166,340	166,660	
01 その他の職員手当等	333,000	166,340	166,660	
04 共済費	548,000	62,855	485,145	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	116,000	31,883	84,117	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	432,000	30,972	401,028	
07 報償費	293,000	44,400	248,600	
01 その他の報償費	293,000	44,400	248,600	
08 旅費	895,000	105,370	789,630	
01 その他の旅費	160,000	17,820	142,180	
02 普通旅費	735,000	87,550	647,450	
10 需用費	1,478,000	330,015	1,147,985	
01 その他の需用費	1,476,000	328,285	1,147,715	
02 食糧費	2,000	1,730	270	
11 役務費	1,423,000	330,674	1,092,326	
12 委託料	2,620,000	0	2,620,000	
13 使用料及び賃借料	810,000	40,194	769,806	
18 負担金、補助及び交付 金	223,000	25,000	198,000	
款 06 スポーツ・文化観光費	89,999,000	10,776,206	79,222,794	
項 03 文化費	70,000,000	10,612,000	59,388,000	
目 01 文化事業費	70,000,000	10,612,000	59,388,000	
18 負担金、補助及び交付 金	70,000,000	10,612,000	59,388,000	
項 04 観光交流費	19,999,000	164,206	19,834,794	
目 01 観光費	19,999,000	164,206	19,834,794	
08 旅費	259,000	119,810	139,190	
02 普通旅費	259,000	119,810	139,190	
10 需用費	1,114,000	44,396	1,069,604	

□□□□□□

一般会計

(令和 5年度)
(令和 5年 7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	1,046,000	44,396	1,001,604	
02 食糧費	68,000	0	68,000	
11 役務費	61,000	0	61,000	
12 委託料	18,000,000	0	18,000,000	
13 使用料及び賃借料	65,000	0	65,000	
18 負担金、補助及び交付金	500,000	0	500,000	
款 12 災害対策費	52,000	20,000	32,000	
項 07 災害対策諸費	52,000	20,000	32,000	
目 01 災害対策本部費	52,000	20,000	32,000	
10 需用費	30,000	20,000	10,000	
02 食糧費	30,000	20,000	10,000	
13 使用料及び賃借料	22,000	0	22,000	
計	151,908,380	17,854,421	134,053,959	

□□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	14,999,771	1,804,937	0
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	24,061,800	27,586,042	0
計					39,061,571	29,390,979	0
(14) 工事 申請費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	419,100	292,600	0
計					419,100	292,600	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	558,051,000	582,545,000	89,007,000
	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	221,000	270,800	0
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	500,000	500,000	0
計					558,772,000	583,315,800	89,007,000
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

□□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料						
計					0	0
(14) 工事 請負費						
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	0
(17) 備品 購入費						
計					0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	25,000	0
	一般	スポーツ・ 文化観光費	文化費	文化事業費	10,612,000	0
計					10,637,000	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金						
計					0	0

□□□□□□

委託料に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)					
1	ぶしのくに静岡県Webサイト保守管理業務委託	(株)SBSプロモーション	396,000	396,000	0	396,000
2	大河ドラマ・ガイド広告掲載及びパンフレット作成業務委託	(株)アドベル	2,321,000	2,321,000	0	2,321,000
3	歴史・文化資源を活用したWebスタンプラリー運営等業務委託	(株)SBSプロモーション	5,438,587	5,438,587	0	5,438,587
4	Webスタンプラリーチラシ及びポスター増刷業務委託	(株)SBSプロモーション 沼津支社	236,940	228,855	0	228,855
5	ぶしのくに静岡県広域プロモーション事業実施業務委託	株式会社ジェイアール東日本企画	16,995,000	16,995,000	0	16,995,000
6	NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」パネル展開催業務委託	一般財団法人NHKサービスセンター	157,300	157,300	0	157,300
7	「ぶしのくに静岡県」広報イベント用パネル制作業務委託	株式会社SBSプロモーション	296,450	296,450	0	296,450
8	伊豆・富士山歴史絵巻 謎解き&Webスタンプラリーパンフレット増刷業務委託	文光堂印刷株式会社	429,000	412,500	0	412,500
9	熱海総合庁舎産業廃棄物収集・運搬及び処分委託	セキトランスシステム株式会社	92,400	92,400	0	92,400
10	東部地域局移住定住に係る広報物作成業務委託	株式会社エイエイビー三島支店	184,800	132,000	0	132,000
11	東部地域局イベント用素材デザイン作成業務委託	株式会社89hachiku	99,937	99,937	0	99,937
12	情報発信拠点に係る産業廃棄物収集・運搬、処分業務委託	株式会社エコネコル	138,600	138,600	0	138,600
13	伊豆・富士山歴史絵巻ガイドマップ更新業務委託	株式会社沼広	770,000	770,000	0	770,000
14	サイクリング動画翻訳業務委託	株式会社エイエイビー三島支店	477,950	434,500	0	434,500
15	東部地域の魅力(スポーツ)紹介動画作成業務委託	株式会社 静鉄アド・パートナーズ	522,115	404,800	0	404,800
16	伊豆・富士山歴史絵巻動画翻訳業務委託	株式会社沼広	885,500	885,500	0	885,500
17	東部地域の魅力(木材)紹介動画作成業務委託	株式会社ダイワ	217,800	187,550	0	187,550
	事務関係計	17件	29,659,379	29,390,979	0	29,390,979
	(工事関係)					
	工事関係計	0件				
	合計	17件	29,659,379	29,390,979	0	29,390,979

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
随契	R4. 4. 1～R5. 3. 31	R5. 4. 28	396,000	「ぶしのくに静岡県Webサイト」の保守管理	随契1号 (少額)
随契	R4. 4. 11～R4. 7. 15	R4. 7. 25	2,321,000	大河ドラマ・ガイドの静岡県PR広報制作・掲載	随契2号 (不適)
随契	R4. 6. 8～R4. 10. 31	R4. 12. 26	5,438,587	Webスタンプラリーのシステム構築及び実施運営	随契2号 (不適)
随契	R4. 7. 28～R4. 8. 5	R4. 10. 27	228,855	Webスタンプラリーチラシ及びポスター増刷	随契1号 (少額)
随契	R4. 8. 24～R5. 1. 31	R5. 3. 10	16,995,000	「ぶしのくに静岡県」首都圏向け広域プロモーション	随契2号 (不適)
随契	R4. 9. 13～R4. 9. 30	R4. 10. 21	157,300	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」パネル展の企画・資材準備	随契1号 (少額)
随契	R4. 9. 13～R4. 9. 30	R4. 10. 28	296,450	イベントに使用するパネルのデザイン及び制作	随契1号 (少額)
随契	R4. 11. 1～R4. 11. 30	R4. 12. 5	412,500	謎解きWebスタンプラリーのパンフレット増刷	随契1号 (少額)
随契	R4. 11. 1～R4. 12. 16	R4. 12. 27	92,400	熱海総合庁舎から排出された産業廃棄物の処理	随契1号 (少額)
随契	R4. 11. 16～R4. 12. 13	R5. 1. 24	132,000	移住紹介用マップの作成	随契1号 (少額)
随契	R4. 11. 21～R4. 12. 28	R5. 2. 14	99,937	令和4年度東部地域局イベント用素材デザイン作成	随契1号 (少額)
随契	R5. 1. 16～R5. 2. 17	R5. 2. 27	138,600	情報発信拠点の解体、廃棄物の運搬、処分	随契1号 (少額)
随契	R5. 2. 3～R5. 3. 17	R5. 4. 5	770,000	伊豆・富士山歴史絵巻ガイドマップの改訂及び印刷	随契1号 (少額)
随契	R5. 1. 31～R5. 3. 17	R5. 4. 3	434,500	サイクリング動画の翻訳業務	随契1号 (少額)
随契	R5. 2. 2～R5. 3. 17	R5. 4. 14	404,800	東部地域のスポーツを紹介する動画作成	随契1号 (少額)
随契	R5. 2. 3～R5. 3. 17	R5. 4. 17	885,500	「ぶしのくに静岡県」PR動画の4か国語翻訳	随契1号 (少額)
随契	R5. 3. 1～R5. 3. 20	R5. 4. 21	187,550	家具ができるまでの紹介動画作成	随契1号 (少額)
			29,390,979		
			29,390,979		

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
	(事務関係)					
1	ぶしのくにWebサイト保守管理業 務委託	(株)SBSプロモーション	396,000	396,000	0	396,000
2	東部地域の魅力紹介動画(ス ポーツ)作成業務委託	(株)エイエイピー三島支店	968,000	363,000	0	363,000
3	歴史・文化資源を活用した観光 地域づくり定着促進事業委託	(株)JTB静岡支店	16,872,570	16,872,570	0	16,872,570
4	夏休み自由研究体験講座Webサイ ト作成業務委託	(株)Geolocation Technology	699,985	699,985	0	699,985
	事務関係 計	4件	18,936,555	18,331,555	0	18,331,555
	(工事関係)					
	工事関係 計	0件				
	合 計	4件	18,936,555	18,331,555	0	18,331,555

関 する 調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R5. 4. 1～R6. 3. 31			「ぶしのくに静岡県Webサイト」の保守管理	随契2号 (不適)
随契	R5. 6. 1～R5. 12. 1			東部地域の魅力を発信する動画を作成する。	随契1号 (少額)
随契	R5. 5. 26～R6. 1. 31			ワークショップ・セミナー・シンポジウムの企画運営、デジタルスタンプラリー及びプロモーションの実施運営、結果報告取りまとめ	随契2号 (不適)
随契	R5. 6. 9～R5. 9. 15			夏休み自由研究体験講座のWebサイトの作成及び運用	随契1号 (少額)
			0		
			0		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 (円)	補助金額 (円)
1	東アジア文化都市 2023静岡県地域連携 プログラム	沼津市制100周年記念 「Special Art Stage」 開催委員会	東アジア文化 都市2023静岡 県地域連携プ ログラム補助 金交付要綱	沼津市制100周年記念 「Special Art Stage」の 開催	4,000,000	2,000,000
2		沼津市芸術祭開催委員会		第50回沼津市芸術祭の開催	16,657,474	2,875,000
3		市制100周年記念 「市民が祝う沼津第九」 実行委員会		市制100周年記念 「市民が祝う沼津第九」 演奏会の開催	4,185,000	125,000
4		三嶋大祭り実行委員会		「三嶋天祭り」を中心と した三嶋大社ゆかりの 歴史文化活用イベントの 実施	79,745,000	5,000,000
5		伊東市		伊東市竹あかりと伊東市 大田楽の実施	11,630,000	5,000,000
6		富士まつり実行委員会		富士まつり2023の開催	34,883,000	5,000,000
7		富士山サマースポーツ フェスティバル 実行委員会		秩父宮記念第48回富士登 山駅伝競走大会の開催	12,610,300	5,000,000
8		舞台「一枚の絵」 実行委員会		舞台「一枚の絵」の開催	3,000,000	1,000,000
9		伊豆の国市友好都市交流 協会		友好都市文化交流事業 (伊豆の国市中学生モン ゴル国交流)の実施	5,439,580	1,559,790
10		伊豆の国市		モンゴル国 ソングノハイルハン区へ の公式訪問	1,999,800	810,700
11		清水町		町制施行60周年記念式典 文化芸術活動促進事業及 び観光振興事業実施	12,065,000	4,900,000
12		ツアー・オブ・ジャパン 2023富士山ステージ実行 委員会		ツアー・オブ・ジャパン 2023富士山ステージの開催	9,097,000	2,500,000
合計					195,312,154	35,770,490

支 出 調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	金 額 (円)	年 月 日	確 認 年 月 日	
補助対象経費の2分の1以内、1市町500万円限度	R5. 7. 19	2,000,000	R5. 7. 26	1,400,000			
	R5. 7. 19	2,875,000	R5. 7. 26	2,012,000			
	R5. 7. 19	125,000					
	R5. 6. 23	5,000,000	R5. 7. 31	3,000,000			
	R5. 5. 24 R5. 5. 31	2,550,000 2,450,000					
	R5. 6. 23	5,000,000	R5. 7. 24	3,500,000			
	R5. 6. 29	5,000,000					
	R5. 7. 21	1,000,000	R5. 7. 31	700,000			
	R5. 7. 14	1,559,790					
	R5. 7. 28	810,700					
	R5. 5. 15	4,900,000					
	R5. 5. 24	2,500,000					
/	/	30,770,490	/	10,612,000	/	/	/

□□□□□□

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	サンフロント21懇話会2022年度年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	通知
2	内外情報調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	会費規程
3	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」連絡協議会負担金	大河ドラマ「鎌倉殿の13人」ゆかりの地伊豆・富士山周遊促進連絡協議会	規約
4	スツール体験講座受講料	株式会社影山鉄工所	
	計		4件

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	サンフロント21懇話会2023年度年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	通知
2	広報基礎セミナー受講負担金	静岡県広報協会	通知
	計		2件

支 出 調

(令和4年度)

事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
東部地域の官民各界のリーダーが県東部の活性化をテーマに議論を深める	20,000	R4. 4. 18
内外情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費	198,000	R4. 8. 4
大河ドラマを活用し、広域の周遊を促し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る	500,000	R4. 8. 15
地域資源を活用した椅子製作の講座受講料	52,800	R5. 3. 13
	770,800	

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
東部地域の官民各界のリーダーが県東部の活性化をテーマに議論を深める	20,000	R5. 4. 28
広報紙をレイアウトする際の効果的なレイアウト術を習得するための講義とワークショップ	5,000	R5. 7. 20
	25,000	

交付金支出調

(令和4年度)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額 (円)	交付決定		交付		事業完了		適要
						年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
1	地震・津波 対策等減災 交付金	沼津市 外13件	地震・津 波対策等 減災交付 金交付要 綱	静岡県ア クション プログラム 2013に寄 与するこ とを目的 とした、 市町の地 震・津波 対策等の 計画的な 実施又は 前倒し実 施の支援	(89,007,000) [35,621,000] 578,345,000	/	(89,007,000) [35,621,000] 578,345,000	/	(89,007,000) [35,621,000] 578,345,000	/	/	
2	地震・津波 対策等減災 交付金(新 型コロナ対 応分)	伊東市 外3件	地震・津 波対策等 減災交付 金(新冠 型コロナ 対応分)交 付要綱	静岡県ア クション プログラム 2013に 寄与する ことを目 的とした 、市町の 地震・津 波対策等 の計画的 な実施又 は前倒し 実施の支 援(感染 症防護資 機材関係)	(0) [0] 4,200,000	/	(0) [0] 4,200,000	/	(0) [0] 4,200,000	/	/	
	計				(89,007,000) [35,621,000] 582,545,000	/	(89,007,000) [35,621,000] 582,545,000	/	(89,007,000) [35,621,000] 582,545,000	/	/	

() 前年度から繰越で内数
[] 次年度への繰越で外数

□□□□□□

交付金支出調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額 (円)	交付決定		交付		事業完了		適要
						年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
1	地震・津波対策等 減災交付金	伊豆市	地震・津波対策等 減災交付要 綱	静岡県アクションプログラム2013に寄与することを目的とした、市町の地震・津波対策等の計画的な実施又は前倒し実施の支援	(0) 〔0〕 0		(35,621,000) 〔0〕 35,621,000		(0) 〔0〕 0			工事
	計				(0) 〔0〕 0		(35,621,000) 〔0〕 35,621,000		(0) 〔0〕 0			

() 前年度から繰越で内数
〔 〕 次年度への繰越で外数

□□□□□□

公 有 財 産 調

(令和4年度)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	
普通財産	/		/		/		/		
特許権等	1 件	1, 526	—	—	1	170	1 件	1, 356	

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区 分	令和5年3月31日 現 在		増		減		令和5年7月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	数量又 は面積	台 帳 価 格 <small>千円</small>	
普通財産	/		/		/		/		
特許権等	1 件	1, 356	—	—	—	—	1 件	1, 356	

□□□□□□

借地借家等調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
1	土地	庁舎敷地	三島市中島143-1	庁舎敷地	同左	15.00㎡		無料	3. 4. 1) 8. 3. 31	静岡県公営企業管理者	防災倉庫用地
2	土地	庁舎敷地	沼津市高島本町1-3	庁舎敷地	同左	5.15㎡		無料	4. 4. 1) 7. 3. 31	沼津財務事務所長	少量危険物保管庫用地
3	土地	道路	小山町桑木字南ノ原599-29	道路	同左	6.89㎡		無料	3. 4. 1) 8. 3. 31	日本高速道路保有・債務返済機構	防災倉庫用地
4	建物	住宅建	沼津市新宿町2-7	集合住宅鉄骨造		40.06㎡	月額 80,200	962,400	5. 4. 1) 6. 3. 31	個人	借上住宅
5	建物	住宅建	沼津市新宿町2-7	集合住宅鉄骨造		40.06㎡	月額 80,700	968,400	5. 4. 1) 6. 3. 31	個人	借上住宅
6	建物	住宅建	沼津市新宿町2-7	集合住宅鉄骨造		40.06㎡	月額 81,200	974,400	5. 4. 1) 6. 3. 31	個人	借上住宅
7	建物	事務所建	熱海市水口町13-15	庁舎建物鉄骨鉄筋コンクリート造		0.60㎡		無料	4. 10. 21) 7. 3. 31	熱海財務事務所長	デジタルサイネージ設置
	計					147.82㎡		2,905,200			

□□□□□□□□□□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)
(令和5年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務負担行為	該当なし							
長期継続契約	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機1台 (契約日) R2. 4. 1	円 1, 448, 080	円 275, 616	円 346, 616	円 256, 142	円 294, 090	円 275, 616

□□□□□□□□

普通財産・借受財産等貸付調

(令和5年7月31日 現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	特許 権等	著作 権	伊豆市 修善寺 838-1			1		無料	R2.9.1~ R5.8.31	一般社団法人美 しい伊豆創造セ ンター	観光振興
合 計											

□□□□□□

職員公舎管理状況調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	所在地	建築 年月	構造	管理戸(室) 数(A)	入居戸(室) 数(B)	Bの内他事務所 職員入居戸(室)数	空屋戸(室) 数(A-B)	摘 要
1	沼津市 新宿町2-7	H16.4	重量鉄骨 6階	3	3	0	0	借家
	計			3	3	0	0	

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000101522 経営管理部 東部地域局

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 3月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	0	(0) 2	292,600	(0) 0	0	2
01-03 いす類	9	(0) 0	0	(0) 3	0	6
01-04 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
02-01 情報処理機器類	44	(0) 0	0	(1) 1	0	43
02-02 情報伝達機器類	30	(0) 0	0	(0) 0	0	30
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
12-01 雑機器	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
70-01 生産物	0	(0) 1	0	(0) 0	0	1
計	121	(0) 3	292,600	(1) 6	0	118

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000101522 経営管理部 東部地域局

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-04 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	5	(1) 1	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	43	(3) 3	0	(0) 0	0	46
02-02 情報伝達機器類	30	(0) 0	0	(0) 0	0	30
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
70-01 生産物	1	(0) 0	0	(1) 1	0	0
計	118	(4) 4	0	(1) 1	0	121

□□□□□□□□

主 要 備 品 調

令和5年7月31日

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-13	冷温水器	ウォーターパック DWP-C 2, E B 4	災害対策用として利用 (企業局東部事務所) 点検年1回	07.3	9,579,000円
2	01-04	その他の収納保管 庫	少量危険物保管庫	災害対策用として利用 (東部総合庁舎) 災害時、訓練年1回	21.3	1,520,400円
3	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (沼津土木修善寺支所) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
4	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (伊東消防署) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
5	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (伊豆市土肥支所) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
6	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (東部総合庁舎別棟) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
7	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (企業局東部事務所) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
8	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (富士総合庁舎) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
9	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (御殿場合同庁舎) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
10	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (熱海総合庁舎) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
11	01-99	その他の庁用危惧	防災用地図カラーパネ ル	災害対策用として利用 (東部総合庁舎) 毎日	10.3	966,000円
12	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害対策用として利用 (東部総合庁舎) 毎日	25.11	810,000円
13	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
14	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
15	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
16	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
17	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
18	06-99	その他の諸機器	外部給電器	災害対策用として利用	1.8	680,400円
19	01-99	その他の庁用器具	防災用地図カラーパネ ル	災害対策用として利用 (富士総合庁舎) 毎日	09.12	598,500円
20	01-04	移動書庫	移動書庫	文書保管用として使用 (東部総合庁舎別館)	47.2	536,000円